

平成24年度  
教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価報告書

平成25年10月  
倉敷市教育委員会

## はじめに

倉敷市教育委員会では、平成20年4月1日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正・施行されたことに伴い、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとしております。

本年度の点検及び評価は、昨年度当初に策定した「倉敷市教育振興基本計画（計画期間：平成24～32年度）」と、その計画を推進するために毎年度策定する「倉敷市教育行政重点施策」の事業（平成24年度の事業）を対象に行います。

教育委員会で実施した点検及び評価について、学識経験者の意見を付し、報告書として議会に提出・公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいります。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 目 次

1	平成24年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	倉敷市の施策体系について	5
(2)	点検評価の実施方法について	5
(3)	評価指標について	6
(4)	施策体系表	7
(5)	基本施策の点検・評価	9
	基本施策① その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	9
	基本施策② 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	12
	基本施策③ 学校教育の充実を図る	20
	基本施策④ 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる 体制を整える	31
	基本施策⑤ 市民の健全な食生活を推進する	35
	基本施策⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	37
	基本施策⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる	40
	基本施策⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を 推進する	43
	基本施策⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる 機会を提供する	47
	基本施策⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、 生涯学習による地域の活性化を推進する	50
	基本施策⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する	57
	基本施策⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る	60
	基本施策⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	63
3	教育費決算額	
(1)	平成24年度教育費決算見込額内訳	65
(2)	教育費決算額の推移	65

## 1 平成24年度教育委員会の活動状況

### (1) 教育委員（平成24年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	近藤 幸二	平成18年4月1日	平成22年4月1日～平成26年3月31日
委員長職務代理者	西原 孝雄	平成19年4月1日	平成23年4月1日～平成27年3月31日
委員	浅野 彰彦	平成19年4月1日	平成23年4月1日～平成27年3月31日
委員	竹内 京子	平成21年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日
教育長	吉田 雄平	平成17年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日

### (2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/5	1	0	6	2	10/11	2	1	1	3
4/18	5	0	0	1	10/25	2	0	2	0
5/22	4	0	6	0	11/20	6	0	5	3
6/8	4	0	1	1	12/20	1	1	7	2
6/26	3	0	1	1	1/21	3	0	2	8
7/19	2	0	4	1	2/15	8	3	3	2
8/9	2	0	3	3	3/13	5	0	4	0
9/3	2	0	4	0	3/25	6	0	2	0
9/28	0	2	2	2					
計					17回	56件	7件	53件	29件

### (3) 教育委員会議決案件

4月5日	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正	10月11日	倉敷市指定重要文化財の諮問（備前焼大甕）
4月18日	倉敷市教育振興基本計画の策定	10月25日	倉敷市指定重要文化財の諮問（倉敷義倉文書）
	平成24年度倉敷市教育行政重点施策の策定		平成24年度末校長・教員等人事異動方針
	倉敷市就学指導委員会委員の委嘱	11月20日	倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		平成23年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書
	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会委員の委嘱		平成24年度教育費11月補正予算要求
5月22日	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱	12月20日	倉敷市指定重要文化財の指定（備前焼大甕）
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷市指定重要文化財の指定（倉敷義倉文書）
	倉敷市伝統的建造物群等保存審議会委員の委嘱		県費負担教職員人事異動内申
	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		県費負担教職員の処分
6月8日	平成24年度教育費6月補正予算要求	12月20日	県費負担教職員の処分
	倉敷市立幼稚園園則の改正		1月21日
	岡山県倉敷市立高等学校学則の改正	倉敷市歴史民俗資料館条例の改正案	
	岡山県倉敷市立倉敷支援学校学則の改正	倉敷市立磯崎眠亀記念館条例等の一部を改正する条例の制定案	
6月26日	倉敷教育センター運営委員会委員の委嘱	2月15日	倉敷市重度心身障害者図書貸出し規則の改正
	倉敷市社会教育委員の委嘱		倉敷市立図書館規則の改正
	倉敷科学センター協議会委員の委嘱		倉敷市公民館条例施行規則の改正
7月19日	倉敷市少年自然の家運営委員の委嘱	3月13日	平成24年度教育費2月補正予算要求
	平成25年度使用教科用図書の採択		平成25年度教育費当初予算要求
8月9日	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱	3月13日	倉敷市立幼稚園園則の改正
	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会委員の委嘱		平成24年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰
9月3日	平成24年度教育費9月補正予算要求	3月13日	各種審議会委員の委嘱
	県費負担教職員の処分		倉敷市教育委員会の教育行政に関する相談に関する事務の処理に関する要綱の制定
		3月13日	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱
			平成24年度末倉敷市立学校教職員人事異動の内申
			県費負担教職員の処分
			市職員の人事異動
		3月25日	倉敷市立美術館美術資料選考評価委員の委嘱
			倉敷市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の改正
			平成24年度末倉敷市立高等学校教職員人事異動の内申
			教育長の任命
			県費負担教職員の処分
			市職員の人事異動

(4) 教育委員会議以外の活動状況

○市議会への出席

月	日 数	月	日 数
6月定例会市議会	6	1月臨時市議会	1
9月定例会市議会	6	2月臨時市議会	1
11月定例会市議会	6	2月定例会市議会	9

○学校訪問等

月	内 容
6月	学校計画訪問（郷内中学校，水島中学校，黒崎中学校）
	管内視察（新田中学校）
7月	学校計画訪問（富田小学校）
9月	管内視察（中庄小学校）
10月	あいさつ運動（玉島北中学校，福田中学校，第四福田小学校 児島中学校，船穂中学校）
	倉敷翔南高校10周年記念事業
	研究発表会（味野幼稚園，柏島小学校，真備中学校，市立玉島高校）
3月	小学校，中学校，高等学校卒業式

○総会・研修会

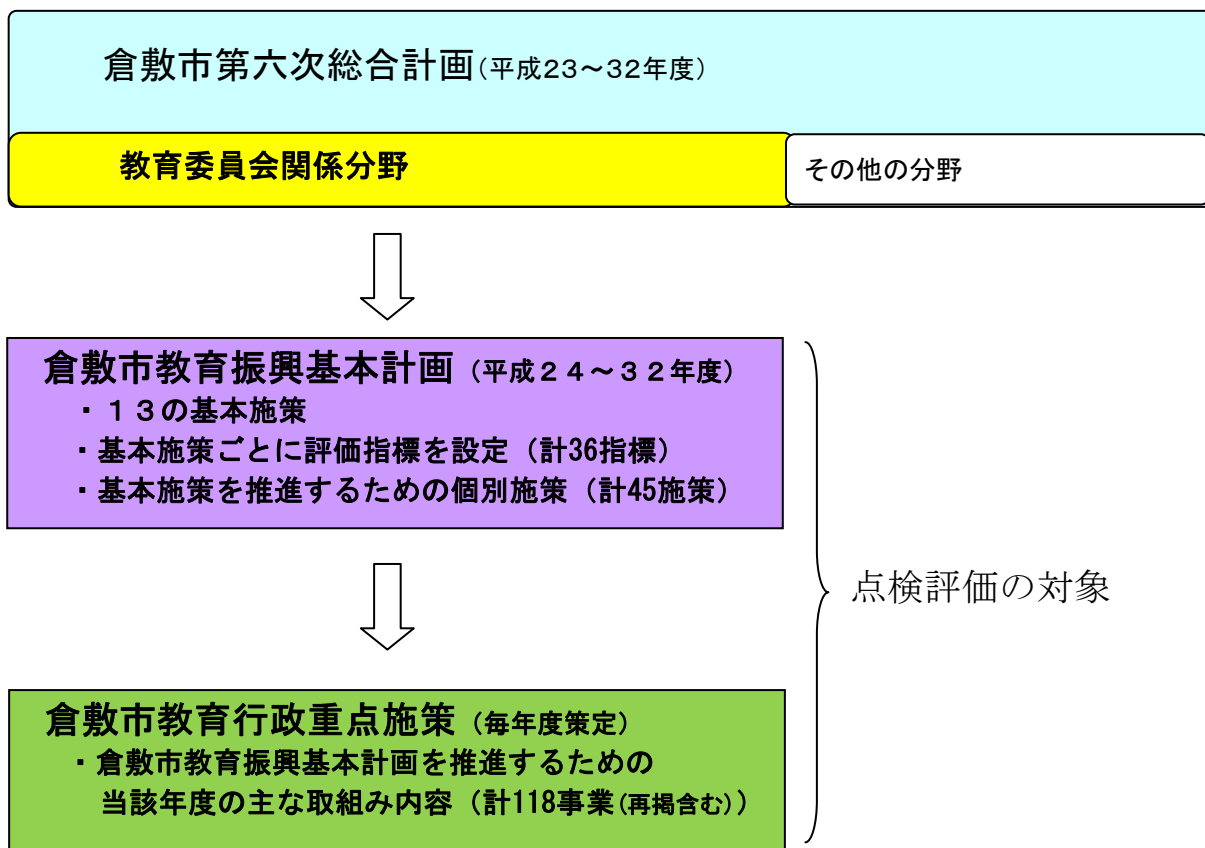
月	内 容
4月	全国市町村教育委員会連合会第1回理事会
	岡山県教育問題懇談会（県主催）
5月	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
7月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会
	中国地区市町村教育委員会連合会理事会・総会
11月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
	市町村教育委員会研究協議会
2月	岡山県教育問題懇談会（県・県連共催）

○その他

月	内 容
4月	2月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
6月	6月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
7月	トライアスロン開会式
8月	倉敷国際少年野球大会開会式・閉会式
	文教委員会との懇談会
9月	よい子いっぱい基金寄付採納式
	成人式答申
	9月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
10月	倉敷市戦没者追悼式典
	岡山県教育塔合祀慰霊祭
11月	市議会へ教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告書を提出
12月	11月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
1月	倉敷市成人式
3月	教育功労者表彰式
	教育功労者感謝状贈呈式

## 2 教育委員会における事務の点検・評価

### (1) 倉敷市の施策体系について



### (2) 点検評価の実施方法について

#### ① 評価指標の分析

倉敷市教育振興基本計画の評価指標や、点検評価のために新たに設定した評価指標など、合計43の評価指標について、平成24年度の状況が当初の基準値や前年度の値と比べてどうなったか分析を行う。

#### ② 実施事業について検証

平成24年度に行った118の主要事業(再掲含む)について、当該事業の目的・主な実績・今後の方向性について検証する。

#### ③ 課題と今後の取組み事項の検討

13の基本施策ごとに、現状の課題を挙げ、その課題に対する今後の取組み方針を明らかにする。



④ 学識経験者による意見

13の基本施策ごとに、専門的かつ広い観点からの知見を期して、次の3名の学識経験者の方からご意見をいただいた。

氏名	団体・役職名
尾崎 聡	岡山学院大学・岡山短期大学教授 (倉敷市社会教育委員)
門野 八洲雄	日本教育公務員弘済会岡山支部長 (前岡山県教育委員会教育長)
八重樫 牧子	川崎医療福祉大学非常勤講師 (倉敷市子ども・子育て支援審議会会長)

(3) 評価指標について

点検評価で分析を行う評価指標は下記4種類に分類される。

- **倉敷市教育振興基本計画評価指標（総合計画 指標）**  
振興計画，総合計画の両方に掲載した指標。

- **倉敷市教育振興基本計画評価指標**  
振興計画にのみ掲載した指標。教育委員会が独自に設定したもの。

- **評価指標（総合計画 指標）**  
総合計画にのみ掲載した指標。振興計画の指標ではないが，点検・評価を行う上で関連のある指標として，総合計画から取り込んだもの。

- **評価指標**  
振興計画，総合計画いずれの指標でもないが，点検・評価を行う上で関連のある指標として，教育委員会が独自に設定したもの。

※総合計画・・・倉敷市第六次総合計画  
※振興計画・・・倉敷市教育振興基本計画

(4) 施策体系表

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標 (教育振興基本計画)	基本施策 (教育振興基本計画)	個別施策
だれもがその人らしさ(個性)を尊重され、幸せに暮らしていくことができる	I 人間尊重の精神を基盤とする人権教育を総合的に推進する	①その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	①-1 学校園における人権教育の推進
			①-2 地域社会における人権教育の推進(重点)
			①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供
人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている	II 豊かな個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する	②子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	②-1 人権教育、道徳教育の推進(重点)
			②-2 ボランティア教育、特別活動の充実
			②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決(重点)
			②-4 いじめ・不登校対策の充実(重点)
			②-5 相談・指導体制の整備
		③学校教育の充実を図る	③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上(重点)
			③-2 進路指導、キャリア教育の充実
			③-3 時代の進展に対応する教育の推進(重点)
			③-4 人権教育、道徳教育の推進(再掲)
			③-5 幼稚園教育の推進
			③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)
教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している	③-7 開かれた、信頼される学校園づくり(重点)		
	③-8 教職員の資質・指導力の向上(重点)		
	③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実		
	③-10 防災教育の推進(重点)		
障がいの有無にかかわらず、等しく教育・保育を受けられることができる	④障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える	④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実(重点)	
		④-2 適切な就学指導・就学相談の充実	
		④-3 関係機関や団体などとの連携	
豊かな自然の恵みにより食べ物がおいしく、健全な食生活が実現されている	⑤市民の健全な食生活を推進する	⑤-1 食に関する指導・啓発	

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標	基本施策 (第六次総合計画)	個別施策 (太字は重点施策)
<p>安心とゆとりをもって子育てを楽しんでいる</p> <p>地域がつながり、助け合い、互いの信頼関係の中で、子どもたちを守っている</p> <p>学校、コミュニティ、家庭が連携して、子どもが学び、成長できる環境となっている</p> <p>子どもたちが自然にふれながら、健康やかに育っている</p>	Ⅲ 学校、家庭、地域と連携しながら子育てを支援する	⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実 (重点)
		⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる	⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上 (重点)
		⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する	⑧-1 効果的な学校支援活動による地域と学校の一体感の醸成 (重点) ⑧-2 青少年の健全育成施策の推進
		⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する	⑨-1 自然体験活動の機会の充実 (重点) ⑨-2 自然とふれあう施設の充実
だれもが興味があることを、気軽に学べている	Ⅳ 生涯を通じて学ぶことの出来る生涯学習社会の実現を図る	⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する	⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供
			⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供 (重点)
			⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実 (重点)
			⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築
			⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備
			⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進
			⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上 (再掲)
			⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進
<p>生活の中に個性的で魅力的な文化が息づいている</p> <p>世代を超えて受け継がれてきたくらしき文化が大切に継承され、輝いている</p> <p>美観地区などの歴史的な景観が保全されるとともに、まち全体としても魅力的な景観を有している</p>	Ⅴ くらしき文化の保存と活用を図る	⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する	⑪-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供 (重点)
			⑪-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場所の提供
			⑪-3 美術館に関する情報の発信
			⑪-4 施設の整備と機能の充実
		⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る	⑫-1 文化財の適切な保存と活用、継承 (重点)
			⑫-2 文化財に親しむ機会の充実
		⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全 (重点)
			⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

## (5) 基本施策の点検・評価

### 基本施策①

#### その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる

#### 担当部署

人権教育推進室, 市民学習センター

#### 施策に対する考え方

全ての人の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であり、本市においても、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年)や「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)に基づき、「第3次岡山県人権政策推進指針」(平成23年)、「第2次岡山県人権教育推進プラン」(平成24年)、「倉敷市人権政策推進計画」(平成16年)を踏まえ、「倉敷市子ども条例」(平成24年)の理念を尊重して、人権教育を積極的に推進していきます。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合			46.9 % (n=1,653)	46.8 % (n=937)	<b>46.6 %</b> (n=1,024)			60 %	70 %
算出 方法	市民アンケート調査で「日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、0.3ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、0.2ポイント下がった。</li> <li>●「どちらかというと思う」「そう思わない」が30.8%、「わからない」が21.5%であった。40歳代では「わからない」と回答した人が約3割を占めている。</li> </ul>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策①-1 学校園における人権教育の推進

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校園人権教育 研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●様々な人権問題についての理解と認識を深め、各学校園の人権教育の推進と充実を図ることを目的に実施した。</li> <li>●管理職や人権教育担当者等の教職員を対象に12回の人権教育研修会等を開催し、1,344人が参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	—	人権教育推進室
	人権教育現地研 修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同和問題、平和問題、ハンセン病問題にかかわりの深い場所を訪れ、施設の見学や当事者との交流等を通して、各人権課題についての理解と認識を深め、人権を守り、人権問題を解決していこうとする意識、意欲を高めることを目的に実施した。</li> <li>●教職員を対象に6回開催し、253人が参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	307	人権教育推進室

### 施策①-2 地域社会における人権教育の推進(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	人権学習推進事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●倉敷市内の全26中学校区で、人権学習推進委員会を組織し、「人権を尊重し合う、明るく住みよい地域づくり」を目指し、「であい つながり わかりあい」を合言葉として地域の特色を生かした事業を実施した</li> <li>●人権問題に対する理解を深めるための研修活動や、地域の福祉施設等との交流会やイベントなどを行う、ふれあい・交流活動には、推進委員が主体的に取り組むことができるようになるとともに、延べ77,115人の市民が参加した。また、広報活動として、活動紹介や啓発記事を掲載した広報紙を26中学校区で年間55回、合計319,775部作成し、各家庭に配付した。</li> <li>●活動の内容の工夫・改善を行いながら、継続して実施する。</li> </ul>	11,200	人権市民教育推進室 <sup>㊦</sup>
	PTA人権教育推 進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や人権問題についての理解と認識を深めることを目的に実施した。</li> <li>●幼・小・中・特別支援学校で828回のPTA人権教育の研修会を開催し、51,180人が参加した。</li> <li>●事業内容を精査し、継続して実施する。</li> </ul>	1,211	人権教育推進室

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

### 施策①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	人権教育資料作 成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PTA人権教育推進事業等の研修会で活用することを目的に啓発冊子「みんなのしあわせのために」を作成した。</li> <li>●教職員及び保護者等に19,077部配付した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	766	人権教育推進室

	人権ポスター募集事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童生徒の人権意識の高揚を図るとともに、最優秀作品等を活用して啓発活動を進めることを目的にポスターを募集した。</li> <li>●人権週間に最優秀作品等を倉敷市役所本庁舎1階展示ホール等に展示したり、最優秀作品等を活用して人権ポスターを400部作成し、学校園や公民館等の234箇所に掲示した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	332	人権教育推進室
	人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域住民の人権意識の高揚と地域社会の人権文化の構築を目的に公民館が主催となり講演会などを開催した。</li> <li>●市民学習センター・公民館で人権に関する講演会を71回行い、5,151人が参加した。</li> <li>●講演会の内容については、多くの人権課題の中から検討しながら、継続して実施する。</li> </ul>	1,163	市民学習⑦

## 基本施策①の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課題

- 様々な人権問題についての正しい理解と認識を深めるとともに、人権がもつ価値や重要性を直感的に感知する豊かな人権感覚を育む必要がある。
- 学校等においては、人権教育の指導方法や指導内容のさらなる充実と改善に努める必要がある。
- 身近な地域の人間関係を大切に人権教育をさらに推進する必要がある。

### 今後の取組み方針

- 人権が尊重される授業づくり、環境づくり、人間関係づくりについて具体的な実践を進めていくことができるよう、教職員への指導の充実を図る。
- 学校園の人権教育を家庭で支えるために保護者の人権意識の高揚を目指した研修の推進に取り組む。
- 児童生徒が人権について考えることにより、人権意識の高揚を図ることができるようにするため、人権ポスター事業に取り組む。
- 学校や地域社会における人権教育に活用するため、啓発資料の作成に取り組む。
- 人権学習推進事業では地域の特性を生かし、住民が一層主体的に取り組む事業となるよう指導を継続していく。

### 学識経験者の意見

- 人権教育に関わる施策の重要性を認識し、様々な施策を継続的に実施している姿勢に敬意を表すが、評価指標の数値が望ましい傾向になっていないことを真摯に受け止め、しっかり分析をして次年度の取組みに生かしてほしい。
- 学校園における人権教育では、人権意識を高めることはもとより、望ましい行動や態度に表れるようにしていくことが極めて重要である。そのためには、指導者の一層の意識改革が求められる。継続的な研修はマンネリ化しやすいので、研修の重点を明確にして受講者にインパクトを与えるような内容や方法に一層留意していく必要がある。
- 地域社会における人権教育の推進は大変重要であり、継続的な取組みが求められる。その際、広報誌や啓発資料などの作成・配布は大変良いことだが、次の様々な取組みの改善に生かせるよう、配布後や活用後の反応や感想などを求める姿勢をこれまで以上に大切にしてほしい。

## 基本施策②

### 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

#### 担当部署

指導課, 学事課, 人権教育推進室, 教育センター

#### 施策に対する考え方

人間は、人や社会との関わりの中で生きていくものであり、子どもたちがよりよい社会生活を送る上で必要な人を思いやる優しさ、生命や自然を大切にするとともに社会性や規範意識などをはぐくむために、人権教育や道徳教育、ボランティア活動などの体験活動を重視した教育活動を推進します。

また、保護者や地域と連携した取組を進めるとともに、相談・指導体制の充実を図ることにより、いじめを許さない学校づくりや不登校を生まない魅力ある学校づくりを進めます。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
小学校での1,000人当たりのいじめの認知 件数		↓	1.3 件	1.3 件	※調査中			1.1 件	0.9 件
算出 方法	いじめの認知件数 / 倉敷市の児童生徒数 × 1000	分析	※本指標は、毎年度、国が実施する「児童生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査」により把握しているが、点 検評価結果公表時点で、平成24年度の調査結果が公表され ていない。						

評価指標		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
小学校でのいじめの解消率		↑	75.7 %	88.9 %	※調査中			100 %	100 %
算出 方法	いじめの解消件数 / いじめの認知件数 × 100	分析	※本指標は、毎年度、国が実施する「児童生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査」により把握しているが、点 検評価結果公表時点で、平成24年度の調査結果が公表され ていない。						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
中学校での1,000人当たりのいじめの認知 件数			7.6 件	7.4 件	※調査中			4.4 件	2.8 件
算出 方法	いじめの認知件数 / 倉敷市の児童生徒数 × 1000	分析	※本指標は、毎年度、国が実施する「児童生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査」により把握しているが、点 検評価結果公表時点で、平成24年度の調査結果が公表され ていない。						

評価指標		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
中学校でのいじめの解消率			76.7 %	87.4 %	※調査中			100 %	100 %
算出 方法	いじめの解消件数 / いじめの認知件数 × 100	分析	※本指標は、毎年度、国が実施する「児童生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査」により把握しているが、点 検評価結果公表時点で、平成24年度の調査結果が公表され ていない。						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
小学校での不登校児童出現率			0.43 %	0.59 %	0.52 %			0.33 %	0.24 %
算出 方法	不登校による欠席が年間30日以上の子 童生徒数 / 倉敷市の児童生徒数 × 100	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準値)に比べ、0.09ポイント上が り、H23(前年度)に比べ、0.07ポイント下がった。</li> <li>●国平均(0.31)、県平均(0.45)を若干上回っている。</li> <li>●H23(前年度)より改善が見られるのは、スクールカウンセ ラーを全校に配置して対応を強化してきた効果が現れてきてい るためと思われる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
中学校での不登校生徒出現率			3.37 %	3.27 %	2.64 %			2.43 %	1.82 %
算出 方法	不登校による欠席が年間30日以上の子 童生徒数 / 倉敷市の児童生徒数 × 100	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準値)に比べ、0.73ポイント下が り、H23(前年度)に比べ、0.63ポイント下がった。</li> <li>●国平均(2.56)、県平均(2.6)を若干上回っているが、減少 傾向が見られる。</li> <li>●教師カウンセラー、スクールカウンセラーを全校に配置して 対応を強化してきた効果が現れてきていると思われる。</li> </ul>						



倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合			87.8 % (n=617)	86.9 % (n=533)	<b>89.6 %</b> (n=540)			92 %	95 %
算出 方法	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「困ったこと、辛いことがあった人を見たら、助けてあげたいと思いますか。」という設問に対して、『いつも思う』『ときどき思う』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、1.8ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、2.7ポイント上がった。</li> <li>●小学4年生から小学6年生までは90%以上であったが、中学生は90%以下の値であった。男女別で見ると、女子が90.7%で、男子は88.2%と若干低かった。</li> <li>●学年が上がるにつれて、自分の力では難しい等の気持ちが強まるのではないかとされる。また女子は、相談を聞くことも助けになるという意識があるのではないかとされる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
情報モラルに関する授業・指導ができる教員の割合			75.2 %	82.6 %	※調査中			90 %	95 %
算出 方法	文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査より。	分析	<p>※本指標は、毎年度、国が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」により把握しているが、点検評価結果公表時点で、平成24年度の調査結果が公表されていない。</p>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策②-1 人権教育、道徳教育の推進(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	学校園人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教職員の人権教育に対する認識を深め、人権教育の推進と充実を図ることを目的として実施した。</li> <li>●26中学校ブロックにおいて、ブロック内の人権教育推進上の課題を校種間で共有し、課題解決に向け、連携に基づいた具体的な研究実践を行った。また、各地区・高等学校ブロック研究会では人権教育としての授業のあり方について研修を深めた。倉敷市人権教育研究大会で8校種による実践発表があり、391人の教職員が参加した。</li> <li>●事業内容を精査し、継続して実施する。</li> </ul>	8,573	人権教育推進室 指導課
重	道徳教育で進める情報モラル教員研修事業 【情報教育推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文部科学省道徳教育総合支援事業補助金を活用して、情報モラル、情報セキュリティに関する指導力、授業力の向上を目的に、専門性の高い講師を招聘して全校研修及び校内研修を実施した。</li> <li>●道徳教育推進教師対象全体研修4回、小学校及び中学校初任者研修各1回、希望した8校での校内研修17回を開催し、研修に参加した教員の総数は1,012人であった。</li> <li>●情報化社会が広がっている現代は、道徳教育とあわせた情報モラル教育の必要性は高まっていくので、継続して実施する。</li> </ul>	2,421	教育情報学 習指導課

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

### 施策②-2 ボランティア教育、特別活動の充実

区分	事業名	目的／平成24年度の実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校音楽祭実施事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内の小・中学校・支援学校、高等学校の児童生徒が参加し、合唱・合奏・吹奏楽等の音楽発表を行い、相互鑑賞することで情操を高め、豊かな創造性を養う目的に実施した。</li> <li>●小・中学校・支援学校90校と高等学校12校[計102校]が参加して、倉敷市民会館[11月8、9日]、児島文化センター[11月13日]、玉島文化センター[11月9日]にて開催した。発表・鑑賞の良い機会となり、情操の涵養に寄与することができた。[参加児童生徒6,756人]</li> <li>●各校で、学校行事として位置づけられており、継続して実施する。</li> </ul>	8,536	指導課
	総合舞台芸術鑑賞事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●劇団四季が行う「こころの劇場」プロジェクトを利用し、市内の小学校6年生全員に本物のミュージカルを鑑賞する機会を設定し、豊かな体験活動と情操教育の充実を図ることを目的に実施した。</li> <li>●倉敷市民会館にて[2月4、5日]、2日間で3公演、市内6年生児童延べ[5,219人]が観劇をした。</li> <li>●倉敷市の子どもたちへの情操教育の事業として4年目となり、定着してきた。次年度も継続して実施する。</li> </ul>	4,030	指導課

### 施策②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	学校問題支援プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。</li> <li>●学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ25回、中学校では延べ8回、高等学校では延べ3回実施。支援スタッフを延べ25校に40人配置。支援の累積時間は12,393時間であった。ほとんどの学校から「状況が改善された」との反応があったことから、効果が上がっていると考えられる。</li> <li>●学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう支援スタッフの人材及び人数の充実を図り、事業の拡大を検討する。</li> </ul>	11,703	指導課

重	小1グッドスタート 延長事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数か月継続する状態、いわゆる「小1プロブレム」への対応を目的に実施した。</li> <li>●小学校第1学年において児童数が30人以上の学級がある場合、すべての学級に支援員を配置。4月～10月(20週)は岡山県が配置。残りの期間は市が配置。対象小学校22校、配置支援員71人。支援員の配置により、学習面や生活面におけるきめ細かいサポートができており、また、学校現場の評価も非常に高い事業であり、効果が上がっていると考える。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	28,995	学 事 課
	アトラティブ・ス クール事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●授業改善や教員の指導力向上、学校の組織的な対応、きめ細かな生徒指導対応等の総合的な取組によって、学力向上や生徒指導上の課題解決を図るための実践研究を行うことを目的として実施した。</li> <li>●魅力ある学校づくりを趣旨とする県の研究指定事業で、市内1中学校で実施。地域を巻き込んでの家庭教育学級や清掃活動等、地域のモデル校として、魅力ある学校づくりに向けた様々な実践を行っており、効果が上がっていると考える。</li> <li>●平成24年度末をもって事業は終了した。</li> </ul>	2,000	指 導 課
	学級サポーター・ 生徒指導支援員・ 生徒指導推進協 力員配置事業 【倉敷市生徒指導総合 実践事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学級がうまく機能しない状況や学校の「荒れ」、暴力行為等により授業が成立しないといった問題や、校内外の非行行為や不登校等の未然防止などを図る目的で実施した。</li> <li>●学級サポーター(※)を、3中学校に9人、生徒指導支援員(※)を、29小学校、19中学校に48人配置し、教育活動や学校教育を支援することができた。また、警官経験者(少年補導)や教職経験者などの地域の人材を生徒指導推進協力員として、1小学校に配置し、小学校の生徒指導体制の充実及び教員の資質向上を図った。</li> <li>●学級サポーターは、平成25年度から県の直営事業。</li> </ul> <p>※学級サポーター：地域の方を学級に複数人配置して、困り感のある子どもの対応にあたる支援員 ※生徒指導支援員：問題行動の未然防止や対応にあたる職員</p>	10,803	指 導 課
	非常勤講師等単 市加配事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校の複式学級(※)解消や中学校の生徒指導充実、特別支援学校の教育充実などのために必要な非常勤講師を小学校に3人、中学校に19人、特別支援学校に6人配置し、子どもたちが生き生きと学べるよう学習指導の充実を図る。</li> <li>●小学校の複式学級では、非常勤講師の配置により、複式での授業の解消が図られ、一人一人の発達段階に応じた適切な指導ができた。また、中学校では、問題行動に対して生徒指導主事がきめ細かく対応することができ、学校の秩序を保つことに効果が上がっている。さらに特別支援学校では、特別な支援を要する児童生徒への個別対応が可能になり、落ち着いた学校生活の維持が図られている。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul> <p>※複式学級：2つ以上の学年をひとつにした学級のこと</p>	56,050	学 事 課
	校種間連携推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学力の向上や生徒指導の充実に向けて、校種間の連携を図った具体的な取組を、中学校区単位で推進することを目的に実施した。</li> <li>●市内各中学校区ごとの協議の場を、校園長会、副校長・教頭会、研究主任者会等の機会に設置し、協議を行った。お互いの校種の授業参観を行ったり、互いの行事に児童生徒が参加したりする例が増加していることから効果が上がっていると考える。</li> <li>●小中学校間の連携は進んできているが、就学前(幼稚園・保育園)と小・中学校との連携についても検討していく。</li> </ul>	—	指 導 課

施策②-4 いじめ・不登校対策の充実(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	スクールカウンセラー等配置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不適応問題に対応することを目的に実施した。</li> <li>●国のスクールカウンセラー(※)が配置されていない小学校及び高等学校等に単市予算でスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーを55小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に配置した。また、教師カウンセラー(※)、不登校児童生徒支援員(※)等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザー(※)を2人を委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。専門的な知識を有するカウンセラーの心理的援助は、様々な問題を抱える児童生徒にとって有意義な支援となっており、効果を上げていると考える。</li> <li>●スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、小学校への派遣頻度を上げるなど、事業の拡充を検討していきたい。</li> </ul> <p>※スクールカウンセラー：学校で児童生徒や保護者のカウンセリングを行う心の専門家          ※教師カウンセラー：不登校対策や教育相談で、そのリーダーシップを発揮する中学校に各1名配置されている教員          ※不登校児童生徒支援員：校内で別室指導や家庭訪問により、不登校傾向の子どもやその保護者にかかわる支援員          ※スーパーバイザー：心理的援助について、学校に指導・助言を行う専門家</p>	25,261	指導課
	家庭環境改善サポーター・不登校児童支援員配置事業 【倉敷市生徒指導総合実践事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭訪問や学校内の別室において、教育相談活動や生活指導、学習指導等を行うことを通して、児童の心の安定や保護者との連携を図るとともに、中学校区の学校間及び適応指導教室との連携を密にし、社会福祉関係者やスクールソーシャルワーカー(※)等とも協働して、家庭環境の改善に向けた支援を目指す目的で実施した。</li> <li>●不登校児童支援員を32小学校に、家庭環境改善サポーター(※)を2小学校に配置。不登校問題支援研修会で、サポーターや支援員の資質の向上を図ることで、現状改善や効果的な児童支援を行うことができたと考えている。</li> <li>●学校現場のニーズに対応するため、不登校児童支援員の配置時間を増やしていきたい。</li> </ul> <p>※スクールソーシャルワーカー：学校で福祉サービス等について相談を受ける社会福祉の専門家          ※家庭環境改善サポーター：不登校やいじめをはじめとする問題行動の解決を目指して、家庭と関係機関をつなぐ役割を担う支援員</p>	5,508	指導課
	不登校生徒支援員等配置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問をして不登校生徒の学校復帰を支援。また、いじめ問題の早期解決に向けた取組を推進する目的で実施した。</li> <li>●不登校生徒への働きかけや、家庭を含めた支援の充実等により、中学校の不登校出現率は減少してきており、効果が上がっていると考え。</li> <li>●学校現場のニーズに対応するため、不登校生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。</li> </ul>	22,045	指導課・学事課
	教育センター事業 (ふれあい教室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立の支援を目的に実施した。</li> <li>●市内5つの適応指導教室で71人の不登校児童生徒を受け入れ、そのうちの10人が部分登校を含め学校復帰を果たした。</li> <li>●適応指導教室における活動内容や支援の仕方をより工夫するとともに、在籍校、保護者との連携を密にしなが、事業を継続して実施する。</li> </ul>	50,267	教育⑦・指導課

	<p><b>【新】</b> いじめ防止リーフレット作成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●いじめへの早急な対応や未然防止の取組の充実を図ることを目的に実施した。</li> <li>●「いじめ防止リーフレット」(保護者用, 児童・生徒用)を作成した。(小学校1・2年生用13,400枚, 小学校3・4年生用13,400枚, 小学校5・6年生用13,400枚, 中学校1・2・3年生用18,000枚, 保護者用58,200枚。)今後、「いじめについて考える週間」や「人権週間」において, 各校独自の取組とも合わせながらいじめ防止リーフレットを活用していく。</li> <li>●平成24年度で完了した。</li> </ul> <p>※本事業は, 平成24年度教育費11月補正予算により実施した事業</p>	1,166	指導課
--	---	-------	-----

### 施策②-5 相談・指導体制の整備

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	<p>訪問カウンセリング事業 【倉敷市生徒指導総合実践事業(再掲)】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校内外の専門家や専門機関への相談, 指導, 治療等を全く行っていない不登校児童生徒やその保護者に対し, 臨床心理士など高度に専門的な知識・経験を有する者を適応指導教室に配置し, 直接, 家庭等に出向けてカウンセリング等を行い学校復帰への支援を行う目的で実施した。</li> <li>●カウンセリングを行うことのできる臨床心理士及びそれに準ずる専門的な知識・経験を有する適切な人材4人で事業を実施し, 延べ141回の児童生徒のカウンセリングの中で, 有効な事業実践ができたと考える。</li> <li>●カウンセラーの人数の増員や次年度への継続事業への対応における課題を解決していきたい。</li> </ul>	1,054	指導課・教育☎
	<p>不登校生徒支援員等配置事業(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教師カウンセラーを全中学校に配置し, 教職員, スクールカウンセラー, 不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り, 家庭訪問をして不登校生徒の学校復帰を支援。また, いじめ問題の早期解決に向けた取組を推進する目的で実施した。</li> <li>●不登校生徒への働きかけや, 家庭を含めた支援の充実等により, 中学校の不登校出現率は減少してきており, 効果が上がっていると考え。</li> <li>●学校現場のニーズに対応するため, 不登校生徒支援員の配置時間を増やし, 事業の拡大を検討する。</li> </ul>	22,045	指導課・学事課

### 基本施策②の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

#### 課題

- コミュニケーション能力の低下や他人を思いやる心の未発達等により, 器物破損や暴力行為など衝動的に問題行動を起こしたり, 人の気持ちを考えない行動をとる子どもが増加する傾向にあり, 学校生活にも少なからず影響を及ぼしている現状への対策が求められている。
- 犯罪の低年齢化が進む中, 小学校段階からの問題行動への対応力の強化が求められている。
- 不登校児童生徒の出現率は, 近年, 微増傾向がみられていたが, 取組みの充実により減少に転じたことから, さらなる不登校対策の充実を図る必要がある。
- いじめを「よく見つけ, よく解消する」ことを目的として, 学校におけるアンケート等による実態把握や, いじめ防止の取組の充実を図る必要がある。教育委員会としてのいじめの実態把握, 各学校園での未然防止, 早期発見・早期解決への取組の強化が求められている。
- 子どもが, 携帯電話・スマートフォンやPCなどの情報機器を使用する機会が増加することに伴い, 不適切なサイトの利用, ネット上のいじめ行為等の件数が増加していることへの対策が必要である。

## 今後の取組み方針

- 道徳教育や情操を育てる活動、仲間づくりに関わる特別活動を重視して、子どもたちの心を耕すことに注力するとともに、暴力行為、いじめ等の問題行動については実態把握に努めた上で「社会で許されないことは学校でも許されない」の姿勢で関係機関とも連携しながら毅然と対応し、規範意識の醸成を図る。
- 学校だけでは対応が難しい問題行動については、行政がコーディネーター役として関係機関と連携を取ったり、研修やケース会議等を充実させたりして多面的に児童生徒・保護者・学校を支援する。
- スクールカウンセラーや教師カウンセラー、不登校支援員等をより効果的に活用し、相談体制や「ふれあい教室（適応指導教室）」の機能を充実させることで、不登校児童生徒や保護者の気持ちに寄り添いながら支援し、学校復帰への促進を図る。
- 教育委員会主催の各種研修講座や校内研修等を通して、いじめ問題に対する教員の指導力を向上させるとともに、いじめ対策リーフレットの活用を進め、学校と家庭が一体となっていじめの早期発見・解決や未然防止の取組の充実を図る。
- 情報モラル教育や情報に関する職員研修を充実させ、情報社会における正しい判断や望ましい態度を育てる。

## 学識経験者の意見

- 子ども一人一人に気を配りながら、より良い学校生活が送れるような場づくりに努めている教育委員会の姿勢が、様々な施策になって表れているといえる。
- いじめの認知件数が小・中学校ともに増加しているが、解消率はどちらも高くなっている。このことは、いじめが増加したとも考えられるが、教職員や保護者等の研修などの効果が出てきて、今まで見えなかったいじめが見えるようになり、早期発見によって早期対応が可能になり、いじめの解消率が高くなっているとも考えられる。要は、いじめの認知件数を減らすことも大切であるが、解消率がどれだけ高められるかということにもっと留意していくことが大切である。
- いじめでも情報モラルの問題でも、指導者である教職員の指導力の向上は大変重要であるが、もっと大切にしたいことは、子どもが相手の立場を考えて自分を自制できたり、子ども同士でお互いに制御し合えるようになっていくことである。子どもたちにこうした力が身に付いていくように、道徳教育や人権教育を含め様々な教育活動を通して、より意識して育てていくようにすることが大切である。
- 弱い立場の人を助けてあげたいという子どもの割合が高まっていることは、大変望ましい傾向である。今後、様々な指導を通して一層こうした思いを高めるように努めるとともに、そうした思いを実際の行動に移せるようにしていくことが、さらに次の目標になっていくであろう。

## 基本施策③

### 学校教育の充実を図る

#### 担当部署

指導課, 学事課, 教育センター, 保健体育課,  
教育施設課, 教育総務課, 情報学習センター, 人権教育推進室, 生涯学習課

#### 施策に対する考え方

学校教育を通じて、子ども一人一人の持ち味を生かし、基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、国際化、情報化など社会の変化に主体的に対応できる生き抜く力をもった子どもを育成します。

また、心の教育や健康教育を充実させるとともに、子どもに質の高い教育環境の整備を行い、安全・安心な学校園づくりに努めます。

そのために、学校園は、保護者や地域住民と一体となって、開かれた学校園づくりの推進に努めていきます。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値 H22	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
他校に開いて、授業公開や協議会を実施している学校の割合(小学校)		➡	79.4 %	85.7 %	95.2 %	➡	➡	85 %	90 %
算出 方法	市の研究指定校、授業力アップ支援事業指定校、授業改革協力員在籍校等の数の合計を小学校数63で割ったもの	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H22(基準年)に比べ、15.8ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、9.5ポイント上がった。</li> <li>●基準年以外は、既にH27の目標値を超える結果となっている。</li> <li>●子どもたちの学力の向上や生徒指導の充実については、中学校区や近隣の学校園との連携が重要であるという考えが進んできているものと考えられる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値 H22	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
他校に開いて、授業公開や協議会を実施している学校の割合(中学校)		➡	73.1 %	80.8 %	84.6 %	➡	➡	80 %	85 %
算出 方法	市の研究指定校、授業力アップ支援事業指定校、授業改革協力員在籍校等の数の合計を中学校数26で割ったもの	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H22(基準年)に比べ、11.5ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、3.8ポイント上がった。</li> <li>●基準年以外は、既にH27の目標値を超える結果となっている。</li> <li>●子どもたちの学力の向上や生徒指導の充実については、中学校区や近隣の学校園との連携が重要であるという考えが進んできているものと考えられる。</li> </ul>						

評価指標		目指す方向性	基準値	実績値	実績値	基準値からの傾向	H23からの傾向	目標値	
			H23	H23	H24			H27	H32
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差			-0.8 %	-0.8 %	-1.9 %			±0 %	+0.4%
算出方法	(倉敷市の4教科の平均正答率)－(県の4教科の平均正答率) ※岡山県学力・学習状況調査は平成23年度より実施されたため、平成23年度の値を基準値とする。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H23(前年度)に比べ、0.9ポイント下がった。</li> <li>●県平均正答率との差が、昨年度よりやや広がり、さらにその差が大きい設問は、基礎問題に多い。</li> <li>●基礎・基本のより確実な定着を図る指導方法の工夫が大切であり、基礎・基本の定着が活用問題への意欲的な取組にもつながると考える。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す方向性	基準値	実績値	実績値	基準値からの傾向	H23からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
学校が楽しいと思う子どもの割合			85.4 % (n=617)	83.8 % (n=533)	82.5 % (n=540)			90 %	94 %
算出方法	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「学校は楽しいですか。」という設問に対して、『とても楽しい』『まあまあ楽しい』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、2.9ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、1.3ポイント下がった。</li> <li>●学年別では、中1で大きく下がって最も低くなり(74.8%)、中2から中3にかけて回復していく傾向が見て取れる。</li> <li>●中1については、小学生から中学生になり、学習や生活の環境が変化する中で、多忙感・責任が増すことや、思春期に入り、交友関係などで悩みが出てくるのが原因ではないかと考えられる。なお、指標値の悪化の理由として、学習指導要領の改訂期と丁度重なったことから、授業時数の増加や新しい学習内容への戸惑いなどが考えられる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す方向性	基準値	実績値	実績値	基準値からの傾向	H23からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
困った時、悩みがある時に相談する人がいると答えた子どもの割合			89.1 % (n=617)	85.4 % (n=533)	88.5 % (n=540)			93 %	96 %
算出方法	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「困った時、悩みがある時に相談する人がいますか。」という設問に対して、『いる』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、0.6ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、3.1ポイント上がった。</li> <li>●学年別では、中学2年生以外は85%から90%が「相談する人がいる」と回答しているが、中学2生だけが80.9%と他に比べて低い数値だった。また男女比で見ると、女子は92.1%、男子は85.2%とこれも大きな差が出ている。相談相手は、学年が上がるにつれ「家族」から「友達」に移行していく傾向が見られる。</li> </ul>						



倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
自主的に資質向上のために取り組んでいる 教職員の割合			84.5 % (n=566)	86.1 % (n=647)	87.6 % (n=644)			90 %	93 %
算出 方法	教職員対象のアンケート調査で、「自主的に 資質向上(自己研鑽)に取り組んでいます か。」という設問に対して、『積極的に取り組 んでいる』『まあまあ取り組んでいる』と回答し た人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、3.1ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、1.5ポイント上がった。</li> <li>●年代別では、20歳代が「積極的に取り組んでいる」が19.8%と他の年代をリードしている。50歳以上と20歳代のグループが、「まあまあ」を含めて「取り組んでいる」が90%前後になっているが、30、40歳代は86%前後となっている。</li> <li>●多忙化の中、学校現場でミドルリーダーとして多くの業務と責任を持っている30、40歳代の教職員に研修に意識を向ける余裕があまりないのではないかと考えられる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
授業中にICTを活用して指導ができる教 員の割合			70.1 %	79 %	※調査中			85 %	95 %
算出 方法	文部科学省による学校における教育の情報化 の実態等に関する調査より。	分析	<p>※本指標は、毎年度、国が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」により把握しているが、点検評価結果公表時点で、平成24年度の調査結果が公表されていない。</p>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
「子どもの学校での教育がしっかりできてい る」と感じている人の割合			47.4 % (n=268)	46.5 % (n=140)	38.2 % (n=118)			58 %	69 %
算出 方法	市民アンケート調査における属性で、小学 生、中学生がいる人で、「子どもの学校での 教育がしっかりできていると感じていますか。」 という設問に対して、『感じている』『どちらか と」と感じている』と回答した人の割合。  ※H21(基準値)は、「子どもの学校での教育 がしっかりできていると思いますか。」という設 問に対して『そう思う』『どちらかという 』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、9.2ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、8.3ポイント下がった。</li> <li>●回答の内訳は、「どちらかというと感じていない」「感じていない」が合わせて26.2%で、「どちらともいえない」が33.9%であった。</li> <li>●「どちらともいえない」とする人の割合も多く、学校で行われている取組みが地域や保護者に向けて十分周知できていないことが考えられる。</li> </ul>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	授業力アップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経験が豊富で、優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し、実施校の教員に指導方法や教材研究等について指導助言等の支援を行うことを継続的に実施することにより、教員の授業力の向上を図る目的に実施した。</li> <li>●小学校11校、中学校5校を指定校とし、計31回の公開授業を行った。これらの公開授業への参加者は、小・中学校の教員を中心として、他校園より800人近くに上った。また、実施校からは、「授業力アップ支援員の存在が非常にありがたかった」との声も聞かれた。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,927	指導課
重	学力向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学力向上支援ソフト(※)の活用、学習支援員(※)の配置等により、児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図る目的に実施した。</li> <li>●学力向上支援ソフトを活用することにより、授業・家庭学習・放課後の補充学習などで効果が上がっている。指導主事の学校訪問などで活用を呼びかけたり、2月には、市内の全小・中学校より教員を集め、学習支援ソフトの研修会を開いたりした。その結果、平成24年度は1年間で市内の学校からの総アクセス数が163,312回あった。また、学力向上支援員を、小学校19校、中学校8校に配置した。学校からは、授業支援を行う学力向上支援員の存在はとてもありがたいという声を多く聞いている。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul> <p>※学力向上支援ソフト:国語・算数(数学)・社会・理科・英語の基礎問題・活用問題を多数収録している学習ソフト          ※学習支援員:学力向上のため教員と共に、授業等で個別支援を行う支援員</p>	11,478	指導課
	【新】 基礎学力向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年度途中の1月より、小学5・6年生を対象に非常勤講師や放課後学習支援員の配置を行い、基礎学力の定着の向上を図ることを目的に実施した。</li> <li>●学力・学習状況調査の結果や学校訪問での聞き取り、学習環境の落ち着きの度合い等を総合的に判断して配置を決定した学校に非常勤講師を21人、「下校時の安全面への配慮も含め実施可能」とした学校を中心に放課後学習支援員を46人配置し、きめ細やかな少人数指導や放課後等の補充学習を行った。配置した学校では、基礎基本の定着に効果があった。</li> <li>●平成25年度は、「少人数指導による『確かな学力』向上支援事業」と「放課後学習サポート事業」として実施する。</li> </ul> <p>※本事業は、平成24年度教育費11月補正予算により実施した事業</p>	13,235	指導課
重	教育用デジタル教材整備事業 【教育用コンテンツ整備事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教師が日常的に普通教室や特別教室、コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い、学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上を図るために、指導に不可欠で教育効果の高いデジタル教材を拡充整備することを目的として実施した。</li> <li>●平成23年度に引き続き、新学習指導要領に準拠した小学校算数、中学校国語・理科のデジタル教科書の整備を行った。ノート型コンピュータでデジタル教科書などデジタルコンテンツ(※)などの教育用コンテンツを月に数回以上活用した小学校の教員は、平成23年度の74%から平成24年度は95%と増加したこともわかるように、教師は指導しやすく、かつ、児童生徒の興味関心や学習内容のイメージを高めることができおり効果が上がっていると考ええる。</li> <li>●教科書準拠のため、教科書改訂時には更新する必要があるため、事業は継続して実施する。</li> </ul> <p>※コンテンツ:データで表現された文章、画像、映像、音楽などメディア情報の中身のこと</p>	10,340	情報学習⑤・指導課

	<b>ホリデーわくわく学習支援事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童・生徒への放課後・長期休業中をに補足的・発展的な学習サポートの場を提供することで、児童・生徒の学力向上の推進を図ることを目的に実施した。</li> <li>●小学校1校、中学校2校に学習支援員を配置した。小学校では合計で年間160時間、中学校では、合計で年間262時間補充学習を行った。また、保護者を対象に、小学校では計1回、中学校では計2回、家庭学習に関する講演会を外部講師を招聘して行った。</li> <li>●平成25年度は実施しない。</li> </ul>	600	指導課
--	-----------------------	--	-----	-----

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

### 施策③-2 進路指導, キャリア教育の充実

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	<b>キャリア教育推進事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や産業界との連携、協力のもと、生徒の望ましい職業観や勤労観を育てることを目的に、中学校第2学年を対象に職場体験学習「倉敷チャレンジワーク14」を実施した。</li> <li>●倉敷市立中学校26校の第2学年4,568人が職場体験活動を行った。</li> <li>●地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど「生きる力」を育成することができた。</li> </ul>	2,512	指導課

### 施策③-3 時代の進展に対応する教育の推進(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	<b>情報モラル教育用コンテンツ整備事業【教育用コンテンツ整備事業(再掲)】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童生徒と教師の情報セキュリティ意識を高めることを目的として、情報漏えいの実態や、セキュリティにかかわる事故への対応など、家庭や学校の日常生活で起こりうる機器場面を例に学習するためのデジタル教材の整備を実施した。</li> <li>●平成22年度の小学校に続いて、平成24年度には中学校情報モラル教育用デジタルコンテンツを整備した。</li> <li>●デジタルコンテンツを活用する授業のための教員研修を行うとともに、新しい情報通信技術に対応できるよう事業を継続して実施する。</li> </ul>	5,854	情報学習㊦
重	<b>道徳教育で進める情報モラル教員研修事業(再掲)【情報教育推進事業(再掲)】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文部科学省道徳教育総合支援事業補助金を活用して、情報モラル、情報セキュリティに関する指導力、授業力の向上を目的に、専門性の高い講師を招聘して全校研修及び校内研修を実施した。</li> <li>●道徳教育推進教師対象全体研修4回、小学校及び中学校初任者研修各1回、希望した8校での校内研修17回を開催し、研修に参加した教員の総数は1,012人であった。</li> <li>●情報化社会が広がっている現代は、道徳教育とあわせた情報モラル教育の必要性は高まっていくので、継続して実施する。</li> </ul>	2,421	教育情報・学習㊦指導課
	<b>外国人英語講師配置事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際化の進展に対応し、児童生徒に国際理解の基礎を培い、英語によるコミュニケーション能力を育成するため、外国人英語講師を雇用・配置し、英語教育の充実を図る目的で実施した。</li> <li>●平成24年度は38人の外国人英語講師を雇用・配置した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	210,272	指導課
	<b>英語教育推進事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し、英語教育の動機付けを行う目的で実施した。</li> <li>●倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストでは、28校から31人の生徒が参加した。</li> <li>●本市がこれまで取り組んできた英語教育の成果や課題等を検証するとともに、今後在り方等について総合的に検討して、継続して実施する。</li> </ul>	432	指導課

	<p><b>くらしきグローバルフレンドシップ事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校の第1・2学年の児童を対象に、諸外国の遊びや文化などを理解するなど国際理解の基礎を培うことを目的に実施した。</li> <li>●市内全小学校(63校)、特別支援学校(1校)の第1・2学年の各学級において年間5時間以内で、学級担任がふれあい活動支援員と協同で、外国の歌や言葉遊び等を一緒に楽しんだり、外国の生活習慣、食文化、学校生活、日常生活等についての紹介を行ったりする。</li> <li>●平成25年度は実施しない。</li> </ul>	2,212	指導課
--	--	-------	-----

### 施策③-4 人権教育、道徳教育の推進(再掲)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額(千円)	所属
	<p><b>学校園人権教育課題研究事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育にかかわりの深い人権課題等について、実践的研究を進めその成果を各学校園の人権教育の推進に生かすことを目的に実施した。</li> <li>●「倉敷市子ども条例」の理念に基づいた教育活動を適切に学校教育で行うことや子どもの権利について正しい理解を深める保護者啓発を目指す研究実践を小学校6校、中学校4校で行い、その研究成果を実践事例集としてまとめ市内の学校へ配付した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	479	人権教育推進室	

### 施策③-5 幼稚園教育の推進

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額(千円)	所属
	<p><b>幼稚園子育て支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域に開かれた幼稚園づくりを推進し、幼児に「生きる力」を育むとともに、「地域における幼児期の教育センター」としての役割を果たし、積極的に子育ての支援を行う目的で実施した。</li> <li>●地域の人との交流や未就園児への園庭開放などを行った。また、カウンセラーによる子育て相談を8拠点園で行った。</li> <li>●幼稚園には、地域における幼児期の教育センターとしての役割が求められているため、継続して実施する。</li> </ul>	1,290	指導課	
	<p><b>幼稚園就園奨励補助事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●私立幼稚園への通園児保護者の経費負担軽減を目的として、国から補助を得て私立幼稚園に対し補助金を交付する。</li> <li>●平成24年度市民税所得割額が211,200円以下の世帯を対象とする。 平成24年度対象園児数 1,895人</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	185,230	学事課	
	<p><b>幼稚園預かり保育実施事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的に、市立幼稚園において、保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を試行し、実施に向けての検討委員会を開催した。</li> <li>●10月に預かり保育検討委員会を実施して預かり保育の具体的な実施方法を協議し、2月から中洲幼稚園、連島東幼稚園の2園で試行を実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	161	学事課	

**施策③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)**

【施策②-3に同じ】

**施策③-7 開かれた、信頼される学校園づくり(重点)**

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	地域連携による学校支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。</li> <li>●小学校区7か所、中学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は585人、延べ10,394人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	4,493	生涯学習課

**施策③-8 教職員の資質・指導力の向上(重点)**

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	教育センター研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校等の教育関係職員の指導力・資質の向上を目指し、各種研修を実施した。</li> <li>●ライフステージに合わせた経験年数別研修(初, 5年, 10年, 15年)は年間41回、延べ2,459人、専門性を高める課題別研修(特別支援教育, 幼児教育等)は年間48回、延べ2,232人が受講した。</li> <li>●受講後のアンケートにより、受講者の理解や満足度あるいはニーズを把握しながら、より充実した研修となるよう事業を継続して実施する。</li> </ul>	1,059	教育⑤・指導課
	研究指定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当面する教育上の諸問題の解決を目指して、各校園種ごとの研究指定校が2年間の研究実践に取り組み、研究の深化・充実を図り、本市の教育の親展に資する目的で実施した。</li> <li>●幼稚園2園, 小学校2校, 中学校2校, 高等学校2校を指定校とし、各校園で研究内容を設定し、幼児・児童・生徒の実態に応じた研究に取り組んだ。また、研究2年目の4校園においては研究内容を発表する研究発表会を開いた。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	1,291	指導課

施策③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校健康管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幼児児童生徒が心身ともに健康であるために、定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努める。教職員の健康管理にも努め、健康診断の結果に基づいて適切な事後措置を講ずる。環境衛生検査を実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。</li> <li>●内科医167人、眼科、耳鼻科、歯科医各150人、学校薬剤師148人を委嘱し、児童生徒、教職員の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めることができた。飲料水の水質検査等を実施し、適切な環境の維持に努めた。</li> <li>●継続して実施する。心臓検診については、精度をあげるため、心電図を4誘導から12誘導への変更を、倉敷市連合医師会と検討し、一部の中学校で実施できたので、さらに対象校を拡大していく。</li> </ul>	245,847	保健体育課
	武道授業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●武道必修化を受け、武道についての授業の充実を図るとともに、安全管理の徹底を図る。</li> <li>●女性や経験の浅い教員を対象とした実技講習会を実施し、指導力の向上を図った。また、中学校1校を研究推進校に指定し、実践に基づく研究を進めていった。</li> <li>●県主催の講座や講習会、校内での研修等を通じて、より一層の指導の向上を図る。また、事故防止に向け、体制づくりと安全に配慮した授業づくりを推進していく。</li> </ul>	—	保健体育課

施策③-10 防災教育の推進(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	防災教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもたちが防災意識を高めるとともに、災害時に迅速かつ適切な行動が取れるようになることを目的に実施した。</li> <li>●各学校園において、防災マニュアルの見直しや作成を行った。また、避難経路や二次避難場所の確認をするとともに、地域の実態に合わせた防災教育を進めた。近隣の学校園と合同で避難訓練を行ったり、家族で話し合う場を設けたり、保護者を交えての訓練や保護者への引渡しの方法を確認したりする等の様々な取組が行われた。</li> <li>●緊急地震速報の周知やそれを活用した訓練を実施し、児童生徒が主体的に行動する態度を身に付け、自分の身の安全を守る能力の育成を図っていく。</li> </ul>	—	保健体育課

施策③-11 安全・安心な教育施設の提供と教育環境の充実(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	小・中学校校舎等耐震化・中学校武道場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学校校舎等の耐震化を行い、安全安心な環境を提供すること及び、武道場の無い中学校に武道場を整備することにより、武道の必修化に対応することを目的として実施した。</li> <li>●小中学校26校の校舎の耐震工事を実施し、耐震化率が75%となった。真備東中学校の武道場建設工事、船穂中学校の武道場建設工事のための実施設計を実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	3,022,987	教育施設課

重	小学校校舎等建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化した校舎の建替えや、児童の増加に対応するための校舎等の増築を行い、安全安心な環境を提供することを目的として実施した。</li> <li>●中庄小学校の校舎建設工事、老松小学校・茶屋町小学校の校舎等の建設のための実施設計が完了した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	427,353	教育施設課
	【新】幼稚園園舎等耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幼稚園園舎等の耐震化を行い、安全安心な環境を提供することを目的として実施した。</li> <li>●11園の幼稚園の園舎の耐震2次診断が完了した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul> <p>※本事業は、平成24年度教育費6月補正予算により実施した事業</p>	19,563	教育施設課
重	学校園庭芝生化・壁面緑化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校園の緑化、子どもたちが裸足で自由に遊べる場の提供、子どもたちに地球温暖化防止や自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせることを目的に実施した。</li> <li>●琴浦東小学校・琴浦南小学校・長尾小学校の校庭に芝生の植栽を実施した。市立の全学校園で壁面緑化を実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	11,887	教育施設課・総務課・教育
重	教育用コンピュータ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもたちの学力向上を推進できる質の高い教育環境を整備することと、教員が日常的にICT機器を活用できることを目的として実施した。</li> <li>●中学校16校のコンピュータ教室用機器の更新整備と、全中学校の普通教室に短焦点型プロジェクタ・マグネット式スクリーン(※)の設置など、情報通信技術環境の整備を実施した。このように「大きく映したいときすぐ使えるICT環境」となったことで、教員の活用状況は、プロジェクタが整備前の42.7%から整備後88.9%へ、実物投影機が整備前の30.1%から整備後78.8%へと、いずれも激増した。</li> <li>●子どもたちの情報活用能力の育成と情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業の実現を図るために、整備できていない高等学校や、小・中学校の特別教室へも機器環境を充実させるために、事業の拡大を検討する。</li> </ul> <p>※短焦点型プロジェクタ:短い距離で大画面を映し出すことができるプロジェクタ ※マグネット式スクリーン:黒板や教室の壁への着脱が簡易にできるマグネット式のスクリーン</p>	203,974	情報学習⑦
	ネットワーク・システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校園と生涯学習施設、教育委員会におけるネットワーク(校務用・教育用・図書館用)やそれを利用して使用する各システム(教育用システム・学校園事務システム・総合情報配信システム・校門監視カメラシステム・図書館システム等)の整備と保守を行い、セキュリティおよび安定稼働を目的として事業を実施した。</li> <li>●学校園事務システム用サーバ機の更新を行った。また、各システムの運用支援、基幹サーバやネットワークについては、故障・障害時に迅速に対応できるように保守委託等を実施した。</li> <li>●ネットワークを利用して、各施設でシステムを利用して行う業務やサービスが安定した運用を行えるよう、また計画的な更新を行なうなど、本事業を継続して実施する。</li> </ul>	157,083	情報学習⑦
	学校園事務ネットワーク・システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成15年度から使用しているシステムで、教育委員会と学校園とで情報を共有するためのグループウェアとしての機能や、学校経営に必要な学籍・備品・学校保健・学校給食等の管理機能、保育料や学校徴収金等の会計機能などを持ち、教育委員会や学校園で日常的に業務に使用している。この学校園事務ネットワークシステムの更新を目的として実施した。</li> <li>●検討する体制づくりの準備を行なった。</li> <li>●検討委員会を組織して予算化するなど、継続して実施する。</li> </ul>	—	情報学習⑦

ICT活用授業サポーター派遣事業【情報教育推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもたち1人1台のコンピュータを活用する授業で、ICT機器の様々なトラブルに対して即座に対処できる専門的技量を要するICT活用授業サポーターを派遣することで、教員が授業内容に専念して子どもたちの情報活用能力を確実に育成することを目的として実施した。</li> <li>●小学校へは1校あたり7～19回、中学校へは1校あたり4～5回、中学校の研究推進校1校へは30回、特別支援学校へは14回、サポーターを派遣した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	10,165	情報学習⑦
校務用コンピュータ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員が子どもたちに対してきめ細やかな指導を可能にするとともに、教員が子どもたちと向き合う時間や教員が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、ひいては、教育の質の向上と学校経営の改善を推進するために、教員1人1台の成績等の個人情報扱う校務用コンピュータの整備と保守を目的として実施した。</li> <li>●安定した運用ができるように保守業務を行なった。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,120	情報学習⑦

### 基本施策③の「課題」「今後の取り組み方針」「学識経験者の意見」

#### 課題

- 学力・学習状況調査の結果等から、基礎学力の定着不足や学習に対する意欲が十分でないことが、本市の全体的な課題としてあがってきており、これまでの施策の見直しや強化、学力向上に対する効果的な施策の推進が必要である。
- 社会環境の変化に伴い、学校教育に求められるものがより複雑化・多様化しており、様々な課題解決のためには、関係機関・団体との連携を強化することで、学校運営を充実させることが求められている。
- 現在、日常的にICTを活用した授業ができる環境が整っているため、全教員が効果的に活用できることが求められている。
- 子どもたちや保護者はもとより、地域からも信頼される学校づくり、質の高い教員の育成等が求められている。
- 子どもたちの安全安心を確保するため、小中学校・幼稚園・特別支援学校の耐震化に加え、高等学校の耐震化にも取り組んでいく必要がある。

#### 今後の取り組み方針

- 「わかる授業」のための授業改善や、基礎基本の徹底を核として確かな学力の向上を図る。そのために、学校へのマンパワーの更なる導入や放課後学習支援等の補充学習の在り方等についても検討・推進していく。
- 学習支援ソフトを効果的に活用する学力向上支援事業をさらに充実させるとともに、授業の質の向上に効果がある授業力アップ支援事業の後継事業についても検討していく。
- 保護者や地域の方々が教育活動の支援や学校美化活動等に積極的に参加できるよう、校内の体制づくりに努めるとともに、地域連携による学校支援事業実施校の実績報告などを参考に事業効果を積極的にPRし、事業実施校の増加を目指す。
- 教員・児童生徒が日常的なICT活用ができるようにするとともに、新学習指導要領に準拠して、授業で活用するデジタルコンテンツ等のソフトウェアの更新や整備を進めていく。
- 学校の取組等の情報を、保護者や市民に文書、HP等の方法で積極的に広報し、開かれた学校づくりを進めるとともに、教職員の研修をさらに充実させ専門性や授業力の向上を図り、子どもたちの「生きる力」を育むため、わかりやすく質の高い授業の実現を進める。
- 平成27年度までに、小中学校・特別支援学校の校舎等の耐震化を完了させることを目指す。また、幼稚園の園舎等の耐震化を計画的に行い、高等学校の耐震化の進め方を検討する。



## 学識経験者の意見

- 開かれた学校づくりは、小・中学校ともに望ましい方向に改善されつつあり、大変良いことであるといえる。しかし、開かれた学校づくりは目的ではなく、方法である。開かれた学校づくりを推進することによって、教職員の意識改革を図るとともに、地域の教育力もしっかり取り入れて、地域の子どもを地域の皆で育てていこうとする気運を一層高め、実践していけるようにすることが大切である。
- 児童生徒の学力を向上させようと様々な施策が実施され、教育委員会としての強い意気込みが感じられる。しかし、その根底には、学校に一人一人の子どもの居場所があり、落ち着いた生活が送れるようであればならない。こうした取組みと合わせながら、様々な学力向上策に取り組んでいくようにしてほしい。
- 保護者の学校教育への信頼感は、子どもが落ち着いて意欲的に学習活動に取り組み、その成果が見えるようになってくれば、高まってくると考える。そのためには、学校が組織体として一丸となって根気強く取り組み、成果を上げていくことが望まれる。
- 子どもの学力向上のためには、予算を伴う施策としての事業も大切であるが、それに関わらず、各学校で教職員が授業公開など自ら進んで授業力を高める取組みや、放課後等での子どもの補充的・発展的な学習サポートを行う取組みなどの重要性に鑑み、そうした取組みを子どもたちのために、できる範囲で継続して行ってほしい。また、地域の方々に協力していただく取組みも積極的に進めて行ってほしい。これらの継続的な取組みによって、成果は少しずつ上がってくると思われる。
- 倉敷市が英語教育に力を入れ、特色ある取組みをしていることは外国人英語講師の配置事業などにも表れている。大きな経費をかけていることでもあるし、その良さや成果などをもっと分析し、倉敷市の教育の特色をアピールする必要がある。
- 学校園の耐震化を進めたり、防災教育の充実を図っていくことは、昨今の災害発生予測や市民の防災意識の高まりを考えると大変良いことである。そうした中で、幼い子どもが生活をしている幼稚園では、まだ耐震診断をしている段階のようである。耐震化の遅れが気にかかる。財政状況の厳しいときであるが、このような施設ほど、耐震化を急ぐことが求められると考える。

## 基本施策④

### 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える

#### 担当部署

指導課, 学事課, 教育総務課

#### 施策に対する考え方

障がいのある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進します。

また、障がいのある子どもが、それぞれのライフステージに応じた一貫した支援を受けることができ、将来自立して生活していけるよう、関係機関や団体などと連携した支援体制や進路指導の充実を図ります。

#### 数値目標

評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	基準値	実績値	実績値	基準値からの傾向	H23	目標値	
		H23	H23	H24		からの傾向	H27	H32
特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人/年度)		911 人	911 人	965 人			950 人	1,000 人
算出方法	特別支援教育に関する学習会, 研修会へ参加した教職員の数	分析						
<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H23(前年度)に比べ, 54人増えた。</li> <li>●関係機関との連携による学習会・研修会開催の周知の工夫や研修内容の充実を図ったことにより, 実績値が増加してきていると考えられる。</li> </ul>								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	基準値	実績値	実績値	基準値からの傾向	H23	目標値	
		H21	H23	H24		からの傾向	H27	H32
特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実してきていると思う教職員の割合		47.2 % (n=566)	53.2 % (n=647)	56.7 % (n=644)			60 %	72 %
算出方法	教職員対象のアンケート調査で, 「特別支援教育を必要とする児童・生徒への相談・指導体制が充実してきていると思いますか。」という設問に対し, 『とてもそう思う』『そう思う』と回答した人の割合。	分析						
<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H21(基準年)に比べ, 9.5ポイント上がり, H23(前年度)に比べ, 3.5ポイント上がった。</li> <li>●年代別では, 20歳代と50歳以上が60%を超えている。40歳代が56.9%, 30歳代が46.8%となっている。</li> <li>●平成22年度から, 教育委員会指導課内に特別支援教育推進室を設置するなど, 体制の充実を図ってきたことなどにより, 実績値が増加してきていると考えられる。</li> </ul>								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
特別支援教育について理解が進んでいる と思う人の割合			49.3 % (n=268)	37.9 % (n=140)	24.6 % (n=118)			60 %	72 %
算出 方法	<p>市民アンケート調査における属性で、小学生、中学生がいる人で、「特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して、『聞いたことがあり内容も知っている』と回答した人の割合。</p> <p>※H21(基準値)は、「障がいのある幼児児童生徒を指導・支援する特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して『知っている』と回答した人の割合。</p> <p>※H23は、「特別支援教育について理解が進んでいると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。</p>	分析	<p>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、24.7ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、13.3ポイント下がった。</p> <p>●回答の内訳は、「聞いたことがない」が22.9%、「聞いたことがあるが内容は知らない」が52.5%であった。</p> <p>●指標値の低下は、アンケートの設問を変更したことが原因と思われる。</p>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値 H22	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
個別の指導計画を作成している学校園			70.4 % (n=136)	72.1 % (n=136)	75.5 % (n=139)			80 %	90 %
算出 方法	<p>文部科学省12月実施の「特別支援教育体制整備状況調査」のうち、「発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒の個別に指導計画を作成していますか。」という設問に対して「作成している」と回答した学校園の割合。(ただし、学校園の総数からは、発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒が在籍しない学校園数は除いている。)</p>	分析	<p>●H24の実績値は、H22(基準年)に比べ、5.1ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、3.4ポイント上がった。</p> <p>●12月実施の調査のため、「個別の指導計画を作成していないものの今年度中には作成予定である。」と回答した学校園があり、年度末ではさらにポイントは上がっていると思われる。</p>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値 H22	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
特別支援教育コーディネーター研修会の 受講者の満足度(大変満足割合)			76 % (n=87)	63 % (n=138)	73 % (n=116)			80 %	85 %
算出 方法	<p>研修会終了後の教職員対象のアンケートで、研修会で「大変満足」と回答した割合。</p> <p>※特別支援教育コーディネーター：学校と外部関係機関との調整役、学校での相談窓口及び研修の運営・推進役</p>	分析	<p>●H24の実績値は、H22(基準年)に比べ、3ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、10ポイント上がった。</p> <p>●H23年度は、必修研修の中に、より専門的な(やや難解な)内容の研修を取り入れたため、満足度を高めることはできなかったが、H24年度は、より実践的な研修とするため、学校現場の取り組み事例をもとに研修内容を構成したことが満足度向上に奏効したと思われる。</p>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	特別支援教育専門家派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じて継続的に学校園を訪問し、指導・助言等を行い、特別支援教育の一層の充実を図る目的に実施した。</li> <li>●学校園派遣回数は、幼稚園50回、小学校228回、中学校130回、高等学校5回、その他5回で計418回(前年度比13回増)。年々、学校園からの依頼が増加している。指導・助言によって、幼児児童生徒に効果的な支援・指導が行われており、効果が上がっていると考え。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	969	指導課
重	学校・園生活支援員配置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がいのある幼児児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、生活支援員が担任等と一体となり温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図ることを目的として実施した。</li> <li>●市内の学校園に、豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として、幼稚園に22人、小学校に106人、中学校に18人、高等学校に2人、特別支援学校に11人配置した。保護者や教職員からは、個に応じた支援が行え教育効果が高いとの評価を得ていることから、効果が上がっていると考え。</li> <li>●障がいのある幼児児童生徒は年々増加している。今後も、幼児児童生徒や学級の実態に応じ、支援員を増員することによる事業の拡大を検討する。</li> </ul>	129,904	学事課
	通級指導推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通級指導(※)の充実、言語や情緒面で課題のある幼児児童生徒へ個別に指導することを目的として実施した。</li> <li>●通級指導教室(※)及び幼児指導教室を設置する幼稚園に4人、小学校に8人、中学校に1人の非常勤講師等を配置し、特別支援教育の充実を図った。通級指導を受ける幼児児童生徒は増加していることから効果が上がっていると考え。</li> <li>●個に応じた指導が必要な幼児児童生徒の実態に応じ、非常勤講師を増員することによる事業の拡大を検討する。</li> </ul> <p>※通級指導:通常の学級に在籍し、週1回程度通級指導教室での個々のニーズに応じて特別な指導を受けること          ※通級指導教室:通級指導を行う市内の7小学校と1中学校に設置した教室</p>	21,604	学事課・ 教育総務課 指導課

### 施策④-2 適切な就学指導・就学相談の充実

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	就学相談員配置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者及び学校からの相談に応じ、適切な就学指導を進めることを目的として実施した。</li> <li>●特別支援教育推進室へ就学相談員(※)を配置し、常時相談に対応するとともに、就学相談会を全11回実施し、147組の親子が参加した。相談・指導を就学指導委員会での適切な判断につなげることができており、効果が上がっていると考え。</li> <li>●就学予定者と関わりの深い保健所や総合療育相談センターとの連携を強めながら継続して実施する。</li> </ul> <p>※就学相談員:児童生徒の実態に応じた教育の場について、保護者や学校から相談を受ける職員</p>	1,928	指導課

### 施策④－3 関係機関や団体などとの連携

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	特別支援教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●センター的機能を果たす特別支援学校への研修委託，啓発活動を行い，特別支援教育の一層の充実を図ることを目的に実施した。</li> <li>●特別支援学校が，センター的機能を果たすために，公開講座を2回実施(参加者438人)，巡回相談を40回実施。公開講座の参加者の増加，学校園からの相談の増加から効果が上がっていると考える。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	801	指導課

### 基本施策④の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

#### 課題

- 特別支援学校，特別支援学級，通常学級それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の増加や，障がいの重度・重複化などにより，一人一人の状態に応じた適切な教育や支援のさらなる充実が求められる。
- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の能力，適性などに対応し，その能力を最大限に伸ばすために教職員の資質，指導力の向上が求められる。
- 障がいのある子どもが，自立した生活を送ることができるようにするために，個々の実態にあった進路指導の充実や就労確保が求められる。

#### 今後の取組み方針

- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の状態に応じた巡回相談や専門家派遣等をさらに充実させ，学校園への支援に努める。
- 特別支援学校，特別支援学級，通常学級それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の学力向上や自立支援のために，個別の指導計画や個別の教育支援計画を作成・策定を推進するとともに，教職員の資質，指導力の向上のための教職員研修の充実を図る。
- 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒のキャリア教育を推進するとともに，関係機関や団体などと連携して進路指導の充実を図る。

#### 学識経験者の意見

- 障がいのある幼児・児童・生徒の一人一人がその可能性を最大限に伸ばすために，現在実施されている特別支援教育専門家派遣事業，通級指導推進事業そして学校・園生活支援員配置事業が効果をあげていることから，さらなる拡大と充実を期待する。
- 障がいのある幼児・児童・生徒の一人一人の個性を尊重し，その能力の向上を図り，自立を支援していくためには，個別の教育・生活支援計画を作成・実施し，評価していくことが重要である。このような個別の指導を実施できる教員を養成するための教職員研修の充実とともに，特別支援教育専門家派遣事業などを活用したスーパーバイズ体制を確立してほしい。[※スーパーバイズ:(経験豊富な者が)指導する，助言する]
- 障がいのある子どもが自立した生活ができるようにするために実施されている，就学相談員配置事業のさらなる充実を期待する。障がいのある子どものそれぞれのライフステージに応じた支援を進めていくためには，教育・医療・福祉の関係機関や団体の連携が不可欠なので，このような組織づくりと運営を期待する。また，特別支援教育についての市民の理解が必ずしも高くないことから，障がいのある子どもに対する市民への理解を深めるためにも，関係機関や団体が連携して啓発活動の充実を図ることが大切である。

## 基本施策⑤

### 市民の健全な食生活を推進する

#### 担当部署

保健体育課

#### 施策に対する考え方

子どもの頃から豊かな自然の恵みによって得られる「食」を大切にする心の育成や、バランスのとれた食生活への改善に向けた取組を行います。

また、給食における地場産物の利用を高めるなど、子どもの発達段階に応じて「食」に関する指導の充実を図っていきます。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
学校給食の地場産食材使用品目の割合		➡	58 %	53.5 %	61.2 %	➡	➡	63 %	72 %
算出 方法	岡山県産品目数/全使用品目数×100 ※調査期間中(6月, 11月の各第3週)のもの が対象	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、3.2ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、7.7ポイント上がった。</li> <li>●安全安心な地元の食材をより多く学校給食に使用することができ、県内上位を維持している。</li> <li>●給食食材を扱う(公財)倉敷市学校給食会が、地元納入業者の協力を得て、地元産食材の購入に努力して実績値が上昇した。</li> </ul>						

### 施策を推進する主な事業の評価

#### 施策⑤-1 食に関する指導・啓発

区分	事業名	目的/平成24年度の主な実績/今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校給食運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全安心な学校給食を提供することを目的として実施した。</li> <li>●単独方式の学校63校の給食調理場の管理運営を行い、給食を児童生徒に提供した。給食の実施は、適切な栄養摂取による健康増進に加え、望ましい食習慣を養うことや食文化についての理解の促進等、食教育の充実にも寄与しており、効果が上がっていると考える。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	1,103,713	保健体育課

	共同調理場管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全安心な学校給食を提供することを目的として実施した。</li> <li>●学校給食共同調理場の管理運営を行い、共同調理場方式の学校28校の児童生徒へ給食を提供した。給食の実施は、適切な栄養摂取による健康増進に加え、望ましい食習慣を養うことや食文化についての理解の促進等、食教育の充実にも寄与しており、効果が上がっていると考える。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	179,060	保健体育課
	学校給食における食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童生徒が正しい知識と、食習慣を身に付ける目的として実施した。</li> <li>●食育ソフト「倉敷市版ヘルスジャッジ」(※)を導入し、市内小・中学校で4,299人の児童生徒が授業を受けた。実施した学校では教員と栄養士との連携が強まり、児童生徒に対する指導効果が上がっていると考える。</li> <li>●継続して実施し、実施校を拡大する。</li> </ul> <p>※倉敷市版ヘルスジャッジ：倉敷市内の学校で使用されている、必要な栄養バランスが分かる食事診断ソフト</p>	—	保健体育課

## 基本施策⑤の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課題

- 給食調理場のドライ運用化を維持する必要がある。[※ドライ運用：細菌の増殖を抑え、食中毒の発生要因を少なくするために、水を床面にこぼさずに床が乾いた状態で調理作業を行うこと]
- 老朽化した給食調理場の更新も含めた維持管理を行う必要がある。
- 食育の正しい知識と食習慣は小・中学校と長期にわたって指導する必要がある。

### 今後の取組み方針

- 老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画、検討していく。
- 給食調理場について、老朽化及びドライ運用継続に向けての設備・備品の修繕・更新を行う。
- 学校給食における食育を市内小・中学校全校で実施することを目指す。

### 学識経験者の意見

- 給食の実施は、子どもたちの健康増進だけではなく、食習慣の形成、食文化の理解や促進などの食育の充実のためにも重要である。学校給食運営事業、共同調理場管理事業などのさらなる充実を期待する。
- 食育ソフト「倉敷市版ヘルスジャッジ」を導入して小・中学生に授業を実施した学校では、教員と栄養士の連携が深まり、児童生徒に対する指導効果が上がっていることから、全小・中学校に拡大し、充実を図っていくことを期待する。
- 食育教育については、保護者との連携も必要である。学校で取り組んでいる学校給食について保護者に伝えるとともに、協力して食育に取り組んでほしい。また、食育を推進している団体もあるので、関連機関との連携も大切である。

## 基本施策⑥

### 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

#### 担当部署

生涯学習課, 中央図書館

#### 施策に対する考え方

子育ての不安や悩みを解消し、安心とゆとりをもって子育てを楽しめるよう、子育てをサポートする環境を整えます。

また、子育てに関する情報の提供や相談体制の充実を図ります。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
家庭教育学級参加者数		➡	7,882 人	13,219 人	10,277 人	➡	➡	9,000人	10,000人
算出 方法	家庭教育学級に参加した人の数(延べ人数) ※地域団体は子どもを含む全参加者数 ※幼稚園は保護者等大人のみ計上								
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績は、H21(基準年)に比べ、2,395人増加し、H23(前年度)に比べ、2,942人減少した。</li> <li>●基準年以外は、既に目標値を超える結果となっている。</li> <li>●地域団体が開設した家庭教育学級で、著名な講師を招いた講演や親子で参加できるふれあいイベントなどを実施したことが参加者数増加の要因となっていると思われる。</li> </ul>								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
楽しく子育てできていると感じている人の割合		➡	31.3 % (n=335)	30.4 % (n=138)	32 % (n=153)	➡	➡	46 %	62 %
算出 方法	市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「楽しく子育てできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「楽しく子育てできていると感じていますか。」という設問に対して、「そう思う」と回答した人の割合。								
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、0.7ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、1.6ポイント上がった。</li> <li>●内訳は、32.0%の人が「感じている」、34.6%の人が「どちらか」と感じている、19.0%の人が「どちらともいえない」、7.8%の人が「どちらか」と感じていない、3.9%の人が「感じていない」と回答している。</li> <li>●地域で子育て・子育てを支えていくことの社会的な気運を背景に、子育て世代が暮らしやすい社会になりつつあると思われる。</li> </ul>								



## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	子育て家族の学び事業 【家庭教育学級開設事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭教育力の向上を目指し、子育て中の保護者等を対象として開設した。</li> <li>●地域団体で11学級、幼稚園で16学級開設した。104回実施し、延べ10,277人の参加があった。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,336	生涯学習課
重	子育て広場開設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育ての不安や悩みを解消し、楽しく子育てできることを目的に、就園前の乳幼児とその保護者を対象として開設した。</li> <li>●幼稚園等11か所で開設。319回実施し、延べ12,987人の親子が参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	3,007	生涯学習課
	子どもセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもや親子で参加できる体験活動の機会を提供することやイベント情報等を周知するため実施した。</li> <li>●情報紙「パワフルキッズ」を年5回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年5回実施した。1,300人を超える親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,984	生涯学習課
	子育て支援コーナー整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てをしている人を支援することを目的として実施した。6館(中央、水島、児島、玉島、船穂、真備図書館)全ての図書館に子育て支援コーナーを設置し、資料の充実を図った。(予算は「図書館図書購入事業」の予算に含む)</li> <li>●全館6館で753冊受入した。また、既所蔵資料から選定して子育て支援コーナーに移動、配置数は9,123冊となった。子育て支援図書のリストを作成し配布した。</li> <li>●子育て支援コーナーの充実を継続して実施し、関係図書を収集する。子育て支援図書のリストを更新し配布する。</li> </ul>	-	中央図書館

## 基本施策⑥の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課題

- 子育てを支援するボランティアの確保に苦労している。
- 教育委員会以外の所属の子育て支援施策と事業が重複している。
- 悩みや不安なく子育てを楽しむためには、親が子育てについて学べる機会を提供するとともに、同じ立場で学び合える子育ての仲間づくりのための支援を進めていく必要がある。

### 今後の取組み方針

- 広報紙や募集チラシといった既存の方法にとどまらず、様々な媒体を活用して、新たなボランティアの確保に努める。
- 事業内容を精査し、重複する内容の事業については市民にわかりやすくなるよう一元化を図る。
- 子育てや家庭教育に関する情報をまとめた冊子やチラシを配布するなど子育てに関する情報提供を行う。

### 学識経験者の意見

- 子育て家庭に対する子育て支援は、教育委員会以外もさまざまな取組みが実施されているが、子育て家族の学び事業や子育て広場開設事業は保護者の周知度も高く、多くの保護者が参加している。今後とも、活動内容の充実を図り、継続的に実施することを期待する。
- 子育て支援に関する活動は実施主体により特徴があるので、それぞれの活動内容の特徴がわかるように情報提供を行うことが必要である。そのためにも子育て支援を実施している関係機関・団体のネットワークを組織化し、連携を深めることが重要である。子育て支援を利用したい子育て家庭が活用しやすいパンフレットなどの情報提供を行ってほしい。
- 子どもセンター事業や子育て広場は多くのボランティアによって実施されている。他機関とも連携しながら、ボランティア養成講座などを実施し、ボランティアを育成し、ボランティア活動の充実を図ってほしい。

## 基本施策⑦

### 地域社会全体で子どもを守り育てる

#### 担当部署

生涯学習課, 市民学習センター

#### 施策に対する考え方

「倉敷市子ども条例」の理念を尊重し、学校、家庭、地域の連携を図り、地域社会全体で子どもを守り育てるため、子ども会、PTA、青少年を育てる会などの社会教育関係団体の活性化を推進します。  
あいさつ運動や地域での声かけを推進し、地域社会全体で子どもを守り育てる意識の高揚を図ります。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23	目標値	
			H21	H23	H24		からの傾向	H27	H32
子育て支援ボランティア数			383 人	402 人	418 人			450 人	550 人
算出 方法	ボランティアセンター登録の託児ボランティア の数+子育て広場のネットワークャーの数	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、35人増え、H23(前年度)に比べ、16人増えた。</li> <li>●広報紙やチラシの配布など、様々な媒体を活用して、ボランティア募集に積極的に努めていることが要因の一つとして考えられる。</li> </ul>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	よい子いっぱい基金運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「よい子いっぱいのまち倉敷」の実現を目指して、基金を活用し、様々な青少年健全育成事業を実施した。</li> <li>●市内26の中学校と支援学校で立志式を実施した。また、善行のあった児童生徒や優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する「よい子強い子表彰」が平成24年度は95件だった。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	5,335	生涯学習課
	成人式記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新成人の門出を祝福し、市民意識の高揚や社会人としての自覚を促すため、成人式を実施した。</li> <li>●平成25年1月13日に倉敷スポーツ公園マスカットスタジアムで実施した。新成人代表で構成する成人式実行委員会が企画運営に携わり、参加対象者4,762人のうち2,946人が来場し、盛況のうちに式典を終えることができた。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	3,739	生涯学習課
	子どもまつり実施事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健全な遊びや体験活動を通して交流を深めるとともに、団体の活動をPRするなど、青少年団体の活性化を図ることを目的に実施した。</li> <li>●ライフパーク倉敷で34回目の「子どもまつり」を実施した。子ども会やボーイスカウトなど各団体が様々なイベントを実施し、2,485人の子どもが参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	1,918	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。</li> <li>●「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため「青少年健全育成推進大会」を実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	10,817	生涯学習課
	子どもを育てる地域の学び事業【家庭教育学級開設事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭教育力の向上を目指し、子育て中の保護者等を対象として開設した。</li> <li>●地域団体で11学級、幼稚園で16学級開設した。104回実施し、延べ10,277人の参加があった。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,336	生涯学習課
	子ども会育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健全な子どもの育成を目的として、集団指導者育成講習会や球技大会の開催など「倉敷市子ども会連合会(175団体、12,162人)」の活動を支援した。</li> <li>●集団指導者育成課程を52人が終了した。地区球技大会、各地区代表の球技大会を開催するなど、団体活動や他学年との交流を体験する機会を作り、健全な子どもの育成を図った。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,451	市民学習 <sup>㊤</sup>

※所属欄の㊤は「センター」の略

## 基本施策⑦の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課 題

- 地域の教育を支えてきた子ども会、PTA、青少年を育てる会などの社会教育団体の活動の更なる活性化を図る必要がある。
- 地域全体で子どもたちを守り育てるという意識の向上を図る必要がある。
- 青少年の健全育成に携わる団体同士の連携を図る必要がある。

### 今後の取組み方針

- 子ども会、PTA、青少年を育てる会などの社会教育団体との連携を図るとともに、活動状況を積極的にPRする。
- 学校行事や講演会など様々な機会をとらえ、地域連携による青少年健全育成の必要性を啓発していく。
- 青少年健全育成団体が交流する機会を設け、団体同士の連携を促進する。

### 学識経験者の意見

- 小学校区、中学校区ごとに子ども会、PTA、青少年を育てる会などが組織され、さまざまな活動が実施されてきた。地域の繋がりが希薄になりがちな今日、その役割はますます重要になってきている。就学前の子育て支援の取組みは活発に展開されているが、小学生や中学生を対象にした子育て支援についても、さらに充実を図り、活性化していくことが重要である。
- 子育て支援ボランティア数も年々増加してきてはいるが、地域で子どもを育てるという意識をさらに高めていく必要がある。こどもまつり実施事業などのイベントや講演会などを通じた啓発活動をさらに拡大し、充実していくことを期待する。
- 小学生や中学生の放課後の居場所づくりが重要な課題となってきたので、青少年健全育成に関する団体が情報交換をし、連携して活動できるようなネットワークを組織化し、活動を展開して欲しい。

## 基本施策⑧

### 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する

#### 担当部署

生涯学習課，青少年育成センター，市民学習センター

#### 施策に対する考え方

子どもの学びや成長をはぐくむ場は、学校、家庭、地域の中にあります。学校、家庭、地域が連携・協力して、地域の中で子どもたちが安心して、様々な体験・交流活動などを行う場づくりを設けるなど地域ぐるみで子育てを支援するとともに、学校教育を支援する仕組みづくりを進めます。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合		➡	30.8 % (n=1,653)	32.3 % (n=937)	32.7 % (n=1,024)	➡	➡	43 %	57 %
算出 方法	市民アンケート調査で「子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思いますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというできている』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、1.9ポイント上がり、H23(前年度)に比べ、0.4ポイント上がった。</li> <li>●学校、家庭、地域の連携ができていると答えた人の割合は、10代から徐々に高くなり、40代をピークに50代、60代と徐々に低くなっている。</li> <li>●40代は他の年代と比較して、子どもが通う学校とのつながりが頻繁なため、「連携できている」という意識も高くなったのではないかと考えられる。</li> </ul>						

評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H23	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
学校で活動している地域のボランティアの数		➡	6,184 人	6,184 人	10,512 人	➡	➡	6,500 人	7,000 人
算出 方法	学校で活動している地域のボランティアの数	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H23(前年度)に比べ、4,328人増えた。</li> <li>●地域ボランティアを活用して学校を支援する事業の拡充に努めたことが要因の一つとして考えられる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)			121,862 人	133,913 人	154,136 人			129,000人	142,000人
算出 方法	いきいき子ども支援の会主催事業, 放課後子ども教室へ参加した子どもの数	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H21(基準年)に比べ, 32,274人増え, H23(前年度)に比べ, 20,223人増えた。</li> <li>●内訳は, 放課後子ども教室が32,489人, いきいき子ども支援の会が121,647人となっている。</li> <li>●実施回数がH21の1,482回から1,964回に増えており, より多くの活動機会を提供できたため, 参加人数が増えた。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
いろいろな年齢の人たちが参加・連携して, 地域の活動を行っていると感じている人の割合			28.5 % (n=1,653)	28.7 % (n=937)	23.9 % (n=1,024)			42 %	53 %
算出 方法	市民アンケート調査で「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して, 地域の活動をおこなっていると感じていますか。」という設問に対して, 『感じている』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して, 地域の活動を行っていますか。」という設問に対して, 『行っている』と答えた人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H21(基準年)に比べ, 4.6ポイント下がり, H23(前年度)に比べ, 4.8ポイント下がった。</li> <li>●全体の回答内訳は, 「感じている」が約2割強, 「どちらともいえない」が約4割強, 「感じていない」が約3割強であった。年代別では16~19歳が33.3%で最も高く, その他の年代では, 20%台となっている。</li> </ul>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策⑧-1 効果的な学校支援活動と地域と学校の一体感の醸成(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	地域連携による学校支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。</li> <li>●小学校区7か所、中学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は585人、延べ10,394人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	4,493	生涯学習課

### 施策⑧-2 青少年の健全育成施策の推進

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	「生きる力」支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不登校及びその傾向にある子どもたちの「生きる力」の育成に努め、自立を支援するとともに、保護者の心理的負担の軽減を目的に実施した。</li> <li>●自宅に引きこもることなく、地域社会との接点として開設した「居場所(※)」には延べ373人が参加した。また、保護者の心理的負担を軽減するため「保護者の集い」を年6回開催し、延べ59人の参加があった。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul> <p>※居場所：公民館や児童館の一角を利用して用意した不登校の児童・生徒が集えるフリースペース</p>	1,272	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。</li> <li>●「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため「青少年健全育成推進大会」を実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	10,817	生涯学習課
	青少年育成センター非行防止活動事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青少年の健全な育成保護のために、関係機関および団体等と連絡調整を図り、青少年の非行を防止するとともに、非行青少年の補導に努めることを目的に実施した。</li> <li>●補導員による街頭補導を年間244日実施し、1,106人の補導をした。相談は、電話・メール・来所相談を実施し、相談件数は、891件であった。広域列車補導や学校警察連絡協議会等の青少年健全育成活動を行うとともに関係機関との連携を深めた。</li> <li>●非行防止、不審者対策、相談等、地域と協力しながら青少年健全育成活動を継続して実施する。</li> </ul>	50,804	青少年育成☉
	子ども会育成事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健全な子どもの育成を目的として、集団指導者育成講習会や球技大会の開催など「倉敷市子ども会連合会(175団体、12,162人)」の活動を支援した。</li> <li>●集団指導者育成課程を52人が終了した。地区球技大会、各地区代表の球技大会を開催するなど、団体活動や他学年との交流を体験する機会を作り、健全な子どもの育成を図った。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,451	市民学習☉

※所属欄の☉は「センター」の略



## 基本施策⑧の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課 題

- 青少年の健全育成を推進するためには、学校だけでなく家庭や地域全体で取り組んでいく必要がある。
- 「地域の子どもは、地域で育てる。」という意識の高揚を図る必要がある。
- 学校を支援する地域のボランティアの資質向上を図る必要がある。

### 今後の取組み方針

- 地域のボランティアが積極的に学校へ入っていけるよう環境の整備に努める。
- 「あいさつ運動」など地域の子どもたちに積極的に声がけできる機会を提供する。
- 座学だけでなく、体験学習などを通して知識や技能が向上できるよう、ボランティア研修の充実を図る。

### 学識経験者の意見

- 「地域の子どもは地域で育てる」という取組みが、全国的に求められている。倉敷市の実態として、少しずつ評価指標の数値が上向いていることは良いことである。地域の学校支援ボランティアをもっと募り、青年層、壮年層、熟年層それぞれに、いろいろな場でボランティアによる学校の取組みを支援していただき、自分たちも地域の子育てに関わっているという意識を高めるようにしていきたいものである。
- そのためには、開かれた学校づくりに一層努めるとともに、学校の教職員でコーディネーター役を務め、学校の取組みを外部の方々に説明したり、学校が必要な支援を地域の方々にお願いしていく積極的な姿勢が必要と考える。
- また、そうした活動等を通して、地域の大人が地域の子どもたちの望ましいモデルになっていけるように、意識しているいろいろな取組みをしていただくことが、より良い地域づくりにもつながっていくと思う。

## 基本施策⑨

### 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する

#### 担当部署

自然史博物館，少年自然の家，生涯学習課

#### 施策に対する考え方

子どもたちが成長する中で、豊かな自然とふれあう自然体験活動を経験することは、豊かな心を醸成していく上で重要なことです。

自然体験活動の機会を充実するとともに、自然とふれあうことのできる施設の整備を行います。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画)		目指す 方向性	基準値	実績値	実績値	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
			H21	H23	H24			H27	H32
自然にふれる活動に参加している子どもの数(人/年度)		➡	14,537 人 ※	15,208 人	16,166 人	➡	➡	17,500人 ※	19,700人 ※
算出 方法	少年自然の家の利用者(乳幼児+小中学生)、自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動、冒険遊び場、親子水辺教室、海辺教室、自然エネルギーキャラバンへの参加児童生徒数  ※総合計画策定時、少年自然の家の利用者数について、大人(高校生以上)も含めた人数で計上していたため、H21基準値「18,130人」、H27目標値「21,800人」、H32目標値「24,600人」となっていた。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、1,629人増加し、H23(前年度)に比べ、958人増加した。</li> <li>●内訳は、少年自然の家の利用者(乳幼児+小中学生)が11,237人(H23:11,012人)、自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動が、1,222人(H23:1,101人)、冒険遊び場が3,225人(H23:2,505人)、親子水辺教室が24人、(H23:25人)、海辺教室が20人(H23:22人)、自然エネルギーキャラバンが438人(H23:543人)。</li> <li>●各事業の認知度が高まってきていることが、参加者の増加に結びついていると思われる。</li> </ul>						

#### 施策を推進する主な事業の評価

##### 施策⑨-1 自然体験活動の機会の充実(重点)

区分	事業名	目的/平成24年度の主な実績/今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	自然史博物館教育普及、まつり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代において環境問題等に取り組む若い世代の人材育成に貢献することを主眼として学校園等団体及び市民への学習支援を図るとともに、自然史博物館をより広くよりよく知っていただくことを目的として実施した。</li> <li>●平成24年度の主な実績は以下のとおり。               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育普及事業 自然観察会参加者408人。各種講座等参加者1,615人。レファレンス件数1,324件。講師派遣(出前講座含む)39件。学校園見学ガイダンス47校園2,778人。</li> <li>2 自然史博物館まつり事業 参加者数:9,411人。 アンケートを実施したすべての行事で高い満足度が得られた(むしむし探検隊100%、標本の名前を調べる会96%、自然史博物館まつり98%)ことなどから、効果が上がっていると考えられる。</li> </ol> </li> <li>●講座や自然観察会等の教育普及行事に対するニーズは年々高くなっている。様々なニーズへの対応を図りつつ、継続して実施する。</li> </ul>	898	自然史博物館

重	少年自然の家運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然環境の中で、子どもたちに野外活動、集団宿泊生活を体験する機会を提供し、心の豊かさを育てるとともに、自然を愛し自然に感動する人づくりを目的に実施した。</li> <li>●平成24年度の主な実績は以下のとおり。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 子どもの利用者数 11,237人                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入事業の子どもの利用者数 10,795人(乳幼児654人, 小中学生10,141人)</li> <li>・主催事業の子どもの利用者数 442人(乳幼児72人, 小中学生370人)</li> </ul> </li> <li>2 子どもの参加できる主催事業の実施状況                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族向け事業 4回</li> <li>・少年向け事業 2回</li> <li>・自由参加事業 1回,</li> <li>・生きる力応援プラン(さわやかデー) 2回</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	46,917	少年自然の家
	冒険遊び場支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然体験活動の機会の充実を目的に民間が実施している「冒険遊び場(※)」の活動を支援した。</li> <li>●平成24年度は、乳幼児対象のまめっこパークとあわせ、合計31日開催し、大人1,030人、子ども2,195人の合計3,225人が参加した。</li> <li>●今後も支援を継続していく。</li> </ul> <p>※冒険遊び場: 既成の遊具を設置した遊び場ではなく、子ども自身が自分で創造していく遊び場</p>	290	生涯学習課

### 施策⑨-2 自然とふれあう施設の充実

区分	事業名	目的/平成24年度の主な実績/今後の方向性	決算額(千円)	所属
	自然史博物館調査研究, 標本, 文献等収集, 展示, 特別展事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然史の科学について、資料の収集、保管、展示をするとともに、調査研究及び自然の生態等について普及啓発活動を行うことに努め、市民の教養文化の向上に寄与することを目的として実施した。</li> <li>●平成24年度の主な実績は以下のとおり。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 調査研究事業 : 研究報告28号を発行。108編の報告等を専門誌等に寄稿。</li> <li>2 標本・文献等収集保管事業 : 24年度末までの資料点数約68万点(登録済み資料点数452,185点)</li> <li>3 展示事業 : 特別陳列、常設展示の補充、メンテナンスなどを実施。</li> <li>4 特別展事業 : 第21回特別展「岡山県の外来生物」を開催。観覧者数26,960人。</li> </ol> </li> </ul> <p>特別陳列「秋の鳴く虫展」等に毎年多くの学校園等が訪れていること及び特別展に関するアンケートの結果高い満足度が得られた(95%)ことなどから効果が上がっていると考え。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	4,925	自然史博物館
	少年自然の家の施設の管理・整備・美化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の設備保全、利用者の安全や快適性の向上、衛生管理の改善を目的に実施した。</li> <li>●平成24年度の主な実績は以下のとおり。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 主な計画修繕                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重油地下タンク内部被膜塗裝修繕</li> <li>・ボイラー設備循環浄化ろ材入替修繕</li> <li>・由加体育館扉修繕</li> </ul> </li> <li>2 主な計画外修繕                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊棟及び野外炊事場周辺排水路改修修繕</li> <li>・食堂前テラス陥没復旧修繕</li> <li>・ボイラー設備ストレージタンク内部塗裝修繕</li> </ul> </li> <li>3 主な備品の更新                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用冷凍冷蔵庫(厨房用)</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>●子どもたちが安全かつ快適に利用できるよう、継続的に計画修繕を実施する。</li> </ul>	13,238	少年自然の家

## 基本施策⑨の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課題

- 冒険遊び場は、ボランティアでの運営となっているが、人材が不足しており、開催回数や開催場所を増やすことが難しい。
- 少年自然の家の自主事業では参加者が年々微減傾向にあるため、参加者を増やす工夫が今後の課題である。
- 築後三十数年経過している少年自然の家は老朽化が進んでおり、子どもたちの安全確保のためにも、施設の修繕、更新などが課題となっている。

### 今後の取組み方針

- 冒険遊び場の活動を広くPRし、多くの方に知ってもらうことにより、参加者数の増加とともに、継続して活動できるスタッフの確保を図る。
- 少年自然の家の自主事業では、事業内容や実施時期、広報のあり方などの見直しに取り組む。
- 参加者が安全に活動できるよう、老朽化した施設の計画的な修繕に取り組む。

### 学識経験者の意見

- 自然と関わり、自然から学ぶ活動は、子どもだけでなく大人にとっても大変良い活動である。自然史博物館や少年自然の家といった倉敷市特有の施設で、子どもや大人を対象にした一層充実した活動の展開が期待される。予算が限られている中で主要事業を増やすことは難しいと思われるが、実施している事業の見直しを一層図り、事業の充実を目指してほしい。
- とりわけ少年自然の家など研修施設では、学校利用の少ない閑散期での利用者開拓が望まれる。今まで以上に企業やスポーツ団体等への働きかけを強化し、利用者増を図っていくことも検討する必要がある。
- 生涯学習施設として市内に多く設置されている公民館で、多くの経費をかけなくても、地域の人材を活用して指導者になっていただき、子どもや大人を対象にして、地域の実態を踏まえた自然と関わり自然から学ぶ活動を実施していくことも一つの方法であると思われる。そのことによって、より多くの子どもたちや大人たちも、自然と関わる活動を楽しみ、地域の自然にも一層目を向けていくようになると思われる。

## 基本施策⑩

一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、  
生涯学習による地域の活性化を推進する

### 担当部署

生涯学習課，市民学習センター，中央図書館，科学センター，情報学習センター

### 施策に対する考え方

子どもから高齢者まで誰もが楽しみ生きがいをもって暮らすことができるよう、いつでもどこでも学ぶ環境づくりを進めるとともに、その成果を活かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を行います。  
また、地域住民にとって身近な学習拠点である公民館、図書館などの生涯学習施設の充実と利便性の向上を図ります。

### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値 H22	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
生涯学習活動に対して関心がある人の割合			71.1 %	%	92.9 %			80 %	90 %
算出 方法	<p>・平成22年度の基準値は、18歳以上の市民1,000人を無作為抽出して実施したアンケート結果(回答率30.8%)で「たいへん関心がある」「少し関心がある」と答えた人の割合</p> <p>・平成24年度の実績値は、市民モニター制度を活用して実施したアンケート結果(モニター数1,116人 回答率36.4%)で「たいへん関心がある」「少し関心がある」と答えた人の割合</p> <p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●H23はアンケート未実施。</li> <li>●H22とH24のアンケート実施方法が異なっているため、基準値及び目標値との数値比較はできない。</li> <li>●H24のアンケート結果から、市民モニターは市政に関心が高いため、生涯学習についても関心が高いのではないかと推測される。</li> </ul>								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
自分が参加したいと思う講座や活動があると思う人の割合			35.4 % (n=1,653)	33.2 % (n=937)	30.4 % (n=1,024)			46 %	57 %
算出 方法	<p>市民アンケート調査で「公民館やライフパーク倉敷などに自分が参加したいと思う講座や活動がありますか。」という設問に対して、『十分ある』『まあまあある』と回答した人の割合。</p> <p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、5ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、2.8ポイント下がった。</li> <li>●内訳は、「あまりない」「まったくない」が合計で41.9%、「わからない」が26.3%であった。なお、20歳代・30歳代・40歳代では、4割前後の人が「わからない」と回答している。</li> </ul>								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
公民館、図書館等で開催される生涯学習講座への参加者数(人/年度)		➡	36,099 人	35,750 人	36,742 人	➡	➡	43,800人	54,200人
算出 方法	市民学習センター(視聴覚業務含む), 基幹・地区公民館, 図書館で開催される生涯学習講座受講者数	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H21(基準年)に比べ, 643人増え, H23(前年度)に比べ, 992人増えた。</li> <li>●平成24年度実績で公民館講座受講者数は13,383人。市民学習センター講座受講者数は8,396人となっている。</li> <li>●玉島市民交流センターの建設工事完了に伴い, 玉島公民館で講座を実施できるようになったため, 前年を上回ったと思われる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
生涯学習講座の情報を知りたいときに, 簡単に入手できていると思っている人の割合		➡	35.6 % (n=1,653)	35.3 % (n=937)	31.3 % (n=1,024)	➡	➡	49 %	61 %
算出 方法	市民アンケート調査で「生涯学習講座の情報を知りたいときに, 簡単に入手できていると思いますか。」という設問に対して, 『できている』『どちらかというときでできている』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H21(基準年)に比べ, 4.3ポイント下がり, H23(前年度)に比べ, 4ポイント下がった。</li> <li>●簡単に入手できていると思っている人の割合は, 10代から年代ごとに高くなり, 50代をピークにそれ以上の年代では, 年代ごとに低くなっている。</li> <li>●50代が高くなっている要因は, 生涯学習講座に参加してみたいという意識と関連があるのではないかとと思われる。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
市民一人当たりの市立図書館の貸出数(点/年度)		➡	6.1 点	6.3 点	6.2 点	➡	➡	6.5 点	6.9 点
算出 方法	図書の年間貸出点数/市の人口 ※図書(視聴覚・雑誌を含む)の年間貸出点数(団体を含む)とは, 中央・水島・児島・玉島・船穂・真備の図書館(ライフパークを除く), 移動図書館, 公民館図書室の総貸出点数	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H21(基準年)に比べ, 0.1点上がり, H23(前年度)に比べ, 0.1点下がった。</li> <li>●全館で貸出数が29,608点減少しているが, 児島図書館は22,281点, 船穂図書館は8,239点, 移動図書館・公民館は7,063点それぞれ前年度に比べ増加している。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値 H23	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
市立図書館レファレンスサービス件数		➡	4,260 件 ※	4,260 件	4,365 件	➡	➡	4,500 件 ※	4,700 件 ※
算出 方法	市立図書館(ライフパーク倉敷図書室を除く)レファレンスサービス件数 ※レファレンスサービス: 図書館利用者が求める資料や情報などを効率よく入手できるように, 図書館職員が援助するサービス。 ※振興計画策定時, カウント方法がH23以降と違っていたため, H21基準値「6,102件」, H27目標値「6,300件」, H32目標値「6,500件」となっていた。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は, H23(前年度)に比べ, 105件上がった。</li> <li>●H23と比較して児島, 玉島図書館は各50, 170件減, 中央, 水島, 船穂, 真備図書館は各10, 142, 59, 114件増となっており, 全体は微増となっている。</li> </ul>						

倉敷市教育振興基本計画 評価指標		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数)		➡	164 人	142 人	139 人	➡	➡	190 人	210 人
算出 方法	子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数(ライフパーク倉敷図書室を除く))	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、25人減少し、H23(前年度)に比べ、3人減少した。</li> <li>●H24はH23に比べて水島図書館の登録ボランティアは12人減少しているが、児島図書館のボランティアは10人増加している。</li> <li>●H24に各図書館でボランティア養成講座をのべ8回実施、のべ119人の参加者があったが、その参加者は図書館でのボランティアではなく、学校等でボランティア活動をしているものと推測される。</li> </ul>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供

区分	事業名	目的/平成24年度の主な実績/今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	子どもセンター事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもや親子で参加できる体験活動の機会を提供することやイベント情報等を周知するため実施した。</li> <li>●情報紙「パワフルキッズ」を年5回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年5回実施した。1,300人を超える親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	2,984	生涯学習課
	生涯学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習活動に対する理解と意識啓発を図ることを目的に実施した。</li> <li>●市の行政活動を解りやすく伝えるため、出前講座パンフレットを作成し、全戸配布した。1,418講座を開講し、延べ65,371人の参加があった。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	678	生涯学習課

### 施策⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供(重点)

区分	事業名	目的/平成24年度の主な実績/今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	生涯学習活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習の拠点施設として、市民の多様な学習ニーズに対応した講座を開催するとともに、公民館グループの活動を支援した。</li> <li>●市民学習センター及び公民館で生涯学習講座を867講座開催し、受講者数は21,779人だった。前年度と比較して73講座、1,712人の増加となった。市民学習センターでは「くらしき市民講座」の充実を図り、公民館では環境や健康など地域課題の理解や解決につながる講座を企画している。また、公民館グループは828グループの活動を支援した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	600,148	市民学習⑩

※所属欄の⑩は「センター」の略 以下同じ

	子ども読書活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2次子ども読書活動推進計画の実現を目的として実施した。</li> <li>●各図書館で倉敷市子ども読書活動推進講座を20講座実施、参加者651人。読み聞かせボランティアの育成のために各図書館で初級・中級講座を8回実施、参加者119人。</li> <li>●家庭での読書を習慣づけるための講座や親子での読書を推奨する場をつくることも考えて、継続して実施する。</li> </ul>	116	中央図書館
--	-------------	--	-----	-------

### 施策⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額(千円)	所属
重	図書館図書購入事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習拠点として市民の多角的な学習への支援や課題解決を図るため、また、誰もが読書活動を楽しむため、組織的に資料を収集することを目的として実施した。子育て支援、農業・ビジネス支援のほか闘病記コーナーや高齢者のための資料の充実に努めた。</li> <li>●図書購入計画に基づき、図書館全体で一般書37,019冊、児童書12,455冊を購入した。</li> <li>●平成25年度も継続してビジネス支援、子育て支援コーナー等の資料充実に努める。また社会情勢や市民ニーズに合った図書を購入する。</li> </ul>	87,235	中央図書館
重	生涯学習環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ライフパーク倉敷及び各公民館で必要となる設備の整備改修を目的に実施した。</li> <li>●西阿知公民館屋上防水修繕、玉島北公民館排水設備修繕、船穂公民館地下タンクコーティング修繕などを実施した。施設の長寿命化のため、長期修繕計画室と連携し、計画的な整備改修を行った。</li> <li>●緊急性、重要性など考慮しながら、継続して実施する。</li> </ul>	62,798	市民学習⑤
重	宇宙劇場運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●科学及び科学技術に関する知識の普及・啓発を図ることを目的に実施した。</li> <li>●プラネタリウム、全天周映画の一般投映、学習投映(主に学校団体)を行い、70,395人が宇宙劇場に入場した。また、科学センター全体の年間利用者は過去3番目に多い189,794人だった。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	37,537	科学⑤
	ネットワーク・システム整備事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習施設での学習の拠点として、情報通信技術の高度化に対応した学習環境の整備を促進することと、設置している情報機器が安定稼動することを目的に、事業を実施した。</li> <li>●各施設で使用している各システムの運用支援、基幹サーバやネットワーク機器の保守委託等を実施した。生涯学習施設にあるIT講座用コンピュータ利用環境の維持や、市民利用コンピュータのインターネット環境の維持に努めた。</li> <li>●ネットワークセンターとして、各施設での情報機器を利用して行う業務やサービスが安定した運用を行えるよう、使用期限を迎える機器やシステムの更新を行ったり、ウィルス対策をはじめセキュリティ強化を行ったりするために、本事業を継続して実施する。</li> </ul>	157,083	情報学習⑤

### 施策⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額(千円)	所属
	地域還元型講座実施事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域課題・ニーズの把握を行い、学んだ成果を地域へ還元できることを目的とした講座を実施した。</li> <li>●「小学校高学年のための認知症サポーターキッズ教室」や「初めの一步 手話講座」など、学んだ成果を地域へ還元できるような講座を実施した。</li> <li>●地域の課題・ニーズを掘り下げながら、継続して実施する。</li> </ul>	28	市民学習⑤



施策⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	地域情報発信事業 【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域ごとの特性を考慮した情報発信を行うことを目的として実施した。</li> <li>●地域の情報を各公民館に掲示するなどして、情報発信を行ったほか、自分たちの住む地域について学ぶために、「藤戸の古跡 ぶらり旅」、「倉敷の歴史を学ぼう「幕府直轄領 倉敷」」等の講座を行った。また、地域の特産品を知る「旬の食材をおいしく」等の講座を行い、日常生活に生かすことのできる内容のものを実施した。</li> <li>●内容を検討しながら、継続して実施する。</li> </ul>	605	市民学習⑦

施策⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	地域力向上講座 実施事業 【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の実情や課題の把握に努め、地域力の向上につながることを目的として実施した。</li> <li>●「地域で活かす自分のチカラ」「これで安心！乳幼児のための防災講座」など、地域力の向上につながる講座を、若い層にも安心して受講してもらえるよう託児付で実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	16	市民学習⑦

施策⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上(再掲)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	地域連携による学校支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。</li> <li>●小学校区7か所、中学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は585人、延べ10,394人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	4,493	生涯学習課
	子育て広場開設事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育ての不安や悩みを解消し、楽しく子育てできることを目的に、就園前の乳幼児とその保護者を対象として開設した。</li> <li>●幼稚園等11か所で開設。319回実施し、延べ12,987人の親子が参加した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	3,007	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。</li> <li>●「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため「青少年健全育成推進大会」を実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	10,817	生涯学習課
	親育ち支援講座 実施事業 【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭教育の大切さや家庭として果たすべき役割などを学ぶ親育ちを支援することを目的として実施した。</li> <li>●「小・中学校入学応援講座」や「子どものために地域や家庭でできること」と題した講演会や講座を開催し、該当代の親育ち支援を行った。</li> <li>●講演会・講座の内容を検討しながら継続して実施する。</li> </ul>	11	市民学習⑦

## 施策⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	くらしき市民講座 実施事業 【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の他部局や大学, 社会教育関係団体など多様な主体と連携し, 子育てや環境問題など, 地域や社会の様々な課題解決や地域づくりにつながる講座を実施した。</li> <li>●「子育て応援シリーズ 子どもの発達への理解」や「海辺教室」・「水辺教室」など, 市の他部局や行政と連携し, くらしき市民講座として企画・実施した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	906	市民学習 <sup>㊦</sup>

## 基本施策⑩の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課題

- 生涯学習活動で得た知識や技術を活用する機会を提供する必要がある。
- 目覚ましい情報社会の進展の中では, 生涯学習施設において, 学習効果を高めたり, 業務の効率化によるサービスの向上を図ったりできるように, 情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて, 利便性とセキュリティの両面を精査した整備を検討する必要がある。
- プラネタリウム投映機器老朽化のため, 投映機器のデジタル化更新が早急に必要である。
- 不特定多数が利用する公民館のような生涯学習施設では, 耐震化等の安全面での整備が求められる。
- 子どもが本に出会うための機会の拡大と, 子どもが読書への興味や関心を持つように, より一層の啓発が必要である。

### 今後の取組み方針

- 生涯学習活動で得た知識や技術を青少年の健全育成や地域活性化に活かすため, 地域や学校で取組める環境を整備する。
- 情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて, 安定稼動を維持するために障害対応などの保守管理を行うとともに, 電子書籍閲覧のためのタブレット端末や公共WiFiのあり方の調査研究に取り組む。
- 科学及び科学技術の知識の普及・啓発を図り, 宇宙や天文への関心をより一層高めるため, プラネタリウム投映機器の更新を行う。
- 国等に働きかけながら, 緊急性・重要性・バリアフリーなどを考慮しながら, 耐震化を含めた施設整備を進める。
- 平成21年3月に策定した「第2次倉敷市子ども読書活動推進計画」に従って, 図書館・家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たし, 相互に連携・協力しあって, 子どもが本を楽しみ, 自主的に読書を行う環境をさらに整備することをめざす。図書館では, ボランティア団体と協働しておはなし会や出前講座等を実施, 子どもが読書に親しむ機会を提供する。また, 平成25年度末までに「第3次倉敷市子ども読書活動推進計画」を策定する。

## 学識経験者の意見

- 市民アンケートによると市民の生涯学習活動に対する関心は非常に高いが、具体的な講座や活動、情報入手が伴っていない様子がうかがえる。これは生涯学習という言葉は国民に周知されたが、その意味や取り組み方への理解がまだまだこれからであることを示しており、今後も家庭・地域社会・学校における地道な啓発活動が重要と思われる。
- 市民が生涯学習活動で得た知識や技術を活用する機会提供については、学校支援など先進的な分野に早期から取り組んできたことを評価できる。今後は急務を要する課題である青少年の健全育成活動や地域活性化など幅広い領域に活用していくためのネットワーク作りが重要と思われる。
- 今後10年間の教育および仕事の世界はタブレット端末やWiFiなしには考えられないので、調査研究を積極的に進める姿勢は評価できる。予算を確保し、より多くの人が社会教育の場でタブレット端末にふれる機会を増やすべきである。
- WiFiなど情報通信ネットワーク環境の発達は加速度的である。期待も大きい反面、例えば小学生も家に居ながら友達と深夜まで対戦ゲームに熱中できる環境になった。児童生徒に対する健康や倫理面での教育が急務である。
- かつてはプラネタリウムによる教育を受けるためには兵庫県明石まで足を運ばねばならなかった。現在、県内外からライフパーク倉敷へ見学バスが押し寄せる光景には市民として誇りを感じる。ライフパーク倉敷はプラネタリウムなどのハードだけでなく児童など集団を対象としたプレゼンテーション技法などソフト面も優れていると聞く。今後も卓越した環境整備を進めてほしい。
- 市内各所の図書館や公民館において、おはなし会など市民団体による催し物がきわめて活発なのは倉敷の特色であり、高く評価できる。催しの企画内容や蔵書整備などに関しても文学のほか、自然や歴史・社会など子ども一人一人の将来の夢へつなげる計画を意識し、主体的な学びへ展開される環境を整備することが重要である。

## 基本施策⑪

### くらしき文化、芸術活動を振興する

#### 担当部署

美術館

#### 施策に対する考え方

芸術文化は、心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義をもつものです。近隣の文化施設と連携し、市民が生涯を通じて気軽に芸術文化に接し、自主的な芸術活動を活発に行うことのできる環境を整備します。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
文化施設の利用者数(人/年度)		➡	524,311人	620,065人	605,085人	➡	↘	675,000人	690,000人
算出 方法	倉敷市民会館, 芸文館, 児島文化センター, 玉島文化センター, マービーふれあいセンターの利用者総数	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、80,774人増え、H23(前年度)に比べ、14,980人減った。</li> <li>●全体としては前年度の97.6%と微減である。</li> <li>●児島文化センター(23年度59,509人⇒24年度45,896人, 77.1%), 玉島文化センター(23年度76,159人⇒24年度70,562人, 92.7%)の利用者が減少しており、両館に隣接して市民交流センターが開館し、利用者が移動した影響があると思われる。</li> </ul>						

評価指標		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
市立美術館の利用者数(人/年度)		➡	101,899人	95,191人	97,903人	➡	↘	105,000人	110,000人
算出 方法	市立美術館の利用者総数(貸施設利用者数を含む)	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、3,996人減り、H23(前年度)に比べ、2,712人増えた。</li> <li>●H21と比較してH24の利用者数が減少しているのは、貸施設の利用状況によるとともに、特別展の開催回数が6回から5回に減ったことも要因のひとつと考えられる。</li> </ul>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策①-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	展覧会事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外の優れた美術作品および市立美術館が所蔵する美術作品を鑑賞する機会を広く市民に提供することで、美術に関する知識及び教養の向上に資することを目的に実施した。</li> <li>●「偏刀彫の名手 平賀石泉とその周辺」、「日本近代洋画への道—山岡コレクションと倉敷市立美術館のコレクション」など5回の特別展と、4回のコレクション展を開催した。(総観覧者数35,109人)</li> <li>●平成24年度は前年度より約240人とわずかではあるが観覧者数が増加しており、さらに観覧者数が増えるよう企画内容を検討し、広報に力を入れ、継続して実施する。</li> </ul>	9,389	美術館
	美術作品収集活動事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●郷土作家等の作品を収集することで、市民共通の文化的な財産である貴重な美術作品を次世代に伝えていくことを目的に実施した。</li> <li>●倉敷市出身の木工芸家・平賀石泉ら9作家の作品23件(すべて寄贈)を収集した。展覧会の開催を契機に、平賀石泉をはじめとする郷土の木工芸の流れをたどる作家の作品を収蔵することができた。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	199	美術館

### 施策①-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場所の提供

区分	事業名	目的／平成24年度の実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館教育普及事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多くの市民に美術に親しんでもらい、広く芸術の普及に努めることを目的に実施した。</li> <li>●初心者を対象とした実技講座7講座を各40回、美術に関する講演を行う美術教養講座を8回開催した。また、「倉敷市立美術館の屏風」展にあわせてワークショップを開催した。(総参加者数4,154人)</li> <li>●参加者数が増えるよう、企画内容や広報を見直す。</li> </ul>	2,861	美術館
	倉敷っ子美術展開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次代を担う子どもたちの豊かな創造力と情操を養い、造形活動推進を支援するとともに、子どもたちの造形活動に対する市民の理解と認識を深めることを目的に実施した。</li> <li>●市内の小中学生の作品を展示する第27回倉敷っ子美術展(平成25年2月1日～17日)を開催した。(出品点数9,827点、観覧者数9,776人)</li> <li>●観覧者数は、ほぼ例年並の高い水準にあり、継続して実施する。</li> </ul>	606	美術館

### 施策①-3 美術館に関する情報の発信

区分	事業名	目的／平成24年度の実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館広報活動事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●より多くの市民に美術館の展覧会や所蔵品についての情報を提供することを目的に実施した。</li> <li>●年間の展覧会案内のほか月1回催し物案内を作成・配布した。また、収蔵品の池田遙邨「影」を使用した平成25年美術館カレンダーを作成・販売した。</li> <li>●展覧会観覧者数が微増に留まっているので、市民に展覧会などの事業を広く周知させるための方法を検討を行いながら、継続して実施する。</li> </ul>	274	美術館

## 基本施策①の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課 題

- 教育普及事業の参加者が減少している。
- 郷土作家の優れた作品を収蔵し、体系的なコレクションを構築するためには、購入予算の確保が重要である。
- 展覧会などの事業を市民に周知させる広報活動が十分にできていない。

### 今後の取組み方針

- 作家や作品の調査・研究をすすめ、所蔵作品の活用や他の施設との連携など、市民の関心やニーズをふまえた展覧会の企画・開催に努める。
- 近世以降の美術の幅広いジャンルにわたる収集に努めるとともに、寄贈も積極的に働きかけていく。
- 講座やワークショップへの参加者を増やすために、市民にとって魅力あるプログラム作りに努める。
- 展覧会案内などの送付先の見直しや、ホームページの充実を図るなど、タイムリーに情報を発信できるよう広報活動を強化する。

### 学識経験者の意見

- 展覧会事業について、地方都市の美術館において東京や京阪神に劣らぬ魅力的な企画を毎年プロデュースし続けていることは文化都市倉敷の面目躍如であり、評価できる。今後も「これを見逃したら地方では二度と見られない」というような企画を予算内で実現し、来館者数を維持してほしい。
- 展示のジャンルも絵画や造形ばかりにかたよらず、工芸作品など生活に密着した企画にも特色があり、幅広く市民の関心に応えていることは評価できる。
- 郷土ゆかりの作家の作品収集を限られた予算の中で粘り強く継続しており評価できるが、より多くの市民が作家に対して親しみを感じるような企画の研究、広報の努力を続ける必要がある。
- 作品収集において可能なものは寄贈を働きかけるなど予算的配慮がみられ、評価できる

## 基本施策⑫

### くらしき文化の保存・継承と活用を図る

#### 担当部署

文化財保護課, 埋蔵文化財センター

#### 施策に対する考え方

市内には、全国に誇れる伝統的建造物群をはじめとする歴史遺産や歴史的町並み、史跡などの文化財があります。

これらは、本市の歴史、伝統、文化を理解する上で、欠くことのできない貴重な資産であり、市民共有の財産として次世代に継承するため、適切な保存と活用に努めます。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合			51.3 % (n=335)	43.5 % (n=138)	42.5 % (n=153)			62 %	72 %
算出 方法	市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがありますか。」という設問に対して、『ある』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、8.8ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、1ポイント下がった。</li> <li>●前年度からほぼ横ばいである。水島地域は21.1%と最も低く、前年度も23.1%と同様にもっとも低かった。</li> </ul>						

評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合			56.3 % (n=1,653)	61.9 % (n=937)	56.3 % (n=1,024)			64 %	73 %
算出 方法	市民アンケート調査で「後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思いますか。」という設問に対して、『継承されていると思う』『いづらか継承されていると思う』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、変わっておらず、H23(前年度)に比べ、5.6ポイント下がった。</li> <li>●約1割が「継承されていないと思う」、2~3割が「わからない」と回答している。</li> </ul>						

## 施策を推進する主な事業の評価

### 施策⑫-1 文化財の適切な保存と活用、継承(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	指定文化財保存事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定史跡や重要文化財の良好な保存を図ることを目的に実施した。</li> <li>●県指定重要文化財「蓮台寺」の防災設備をはじめ、県指定史跡「日本キリスト教団天城教会堂」の保存修理、県指定天然記念物「阿知の藤」の藤棚の修理、県指定重要文化財「蓮台寺菊慈童図屏風」の保存修理、市指定重要文化財「阿弥陀如来立像」の保存修理に補助金を交付し、文化財の保存に努めた。寄附を受けた国登録有形文化財の倉敷天文台スライディングルーフ観測室について、保存のための解体を行った。市指定天然記念物「影向の松」「雨笠の松」「鳳凰の松」について、松くい虫及び葉ダニの予防を行い、害虫被害の防止に努めた。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	11,321	文化財保護課
	埋蔵文化財保護事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●埋蔵文化財を保護保存し後世に伝えることにより、郷土の歴史や文化財に対する市民の理解と認識を深めることを目的に実施した。</li> <li>●開発行為の内容に応じて、遺跡の確認調査を4件、立会調査を26件実施したほか、真備地区の遺跡41件の詳細分布調査を行った。倉敷市埋蔵文化財発掘調査報告第15集を作成し、発掘調査の成果を広く一般に公開した。</li> <li>●引き続き、開発行為の内容に応じた適切な発掘調査を実施するとともに、発掘調査の成果や業務の概要について、より広く一般に公開していく。</li> </ul>	1,633	埋蔵文化財 <sup>㊦</sup>
	【新】国指定重要文化財 井上家住宅保存修理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国指定重要文化財の保存を図ることを目的に実施した。</li> <li>●国指定重要文化財である井上家住宅の仮設・準備工事を行い、調査・設計及び解体修理工事を行った。</li> <li>●平成29年度まで継続して実施する。</li> </ul> <p>※本事業は、平成24年度6月補正予算により実施した事業</p>	1,800	文化財保護課

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

### 施策⑫-2 文化財に親しむ機会の充実

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	文化財保護事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財や史跡の保存活用を図ることなどを目的に実施した。</li> <li>●国指定史跡「榎築遺跡」や県指定史跡「王墓山古墳」について、地元住民による草刈・清掃等を通じ、良好な環境維持と文化財保護意識の醸成に寄与した。県指定史跡「王墓山古墳」の階段手すりの設置や原津8号墳に土留めブロックを設置するなど、史跡公園の安全性の確保に努めた。史跡や建物等の文化財をPRし、また市民等が訪問しやすくなるよう、倉敷芸術科学大学と連携してスマートフォンで閲覧できる文化財MAPのアプリを制作した。美観地区等の防火対策で設置している消火器ボックスについて、観光客の多い通りにあるものを景観に配慮した木製の消火器ボックスへの更新を年次的に進めてきたが、平成24年度で完了した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	9,949	文化財保護課
	歴史民俗資料館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財に関する市民の教養の向上や調査研究等に資することを目的に実施した。</li> <li>●歴史民俗資料館(倉敷、福田、真備)において、収集した郷土の歴史民俗資料を保存、展示した。玉島市民交流センター玉島歴史民俗海洋資料室の展示を開始した。郷土の歴史資料の保管・展示を目的に、指定管理者に施設の管理運営を委託し実施している。毎年行うモニタリング調査結果では、来館者の満足度は高い。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	4,883	文化財保護課



埋蔵文化財教育普及事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●埋蔵文化財に係る知識の普及と出土文化財の活用を図ることにより、埋蔵文化財に対する市民の理解と認識を深めることを目的に実施した。</li> <li>●埋蔵文化財や歴史、考古学に関する講座やイベントを34回実施し、合計4,888人の参加があった。</li> <li>●次代を担う子どもたちを対象とした体験講座やイベントの充実を図っていく。</li> </ul>	302	埋蔵文化財⑬
-------------	--	-----	--------

## 基本施策⑫の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課題

- 全解体改修を行っている国指定重要文化財井上家住宅の改修後の活用計画について、所有者等の理解を得ながら策定する必要がある。
- 指定文化財をはじめ、地域に根差した貴重な文化財を、市民がより身近に感じ理解できるよう、文化財に関する情報発信に工夫が必要である。
- 遺跡の詳細分布調査が終了した真備・船穂地区について、その成果を開発協議に生かすため、早急に遺跡地図を作成することが必要である。
- 埋蔵文化財に関する講座について、より多くの人に参加してもらうよう、継続して内容の見直しや広報の仕方を工夫していく必要がある。

### 今後の取組み方針

- 国指定重要文化財井上家住宅の一般公開に向け、保存・活用委員会を設置するなどして、今後の利活用のあり方を検討する。
- 郷土の歴史資料、文化財を適切に保存し、展示、講座、イベント等で市民が文化財に親しむ機会を充実する。
- 真備・船穂地区の遺跡地図について、倉敷市統合型GISの活用も視野に入れ、作成方法の検討を行う。[※GIS:地理情報システムの略]
- 埋蔵文化財の大切さを理解する人材を育成するため、特に次代を担う子どもたちを対象とした体験講座やイベントの充実を図る。

### 学識経験者の意見

- 伝統的建造物の中でも修理中の井上家住宅のような江戸時代中期にまで遡る町家は全国的に見ても貴重である。修理後の活用についても委員会により着々と準備が進んでいることは評価できるが、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう情報発信の工夫を期待する。
- せっかくの文化財も現地に足を運んで実物を見学しないと十分な学習成果にならないが、所在場所にたどり着くのはなかなか困難である。その点、地元大学と連携して開発中の「スマートフォンで閲覧できる文化財マップ」によるナビゲーションは大いに期待できる。
- 教育普及事業について、郷土の古代史ばかりでなく中世に関する講座も地道に実施してきたことは評価できるが、近世・近代以降の郷土の歴史や人物に関しても市民に親しみやすく紹介し、知名度を得るよう地道に取り組む継続してもらいたい。
- 長年の取組みにより倉敷の文化を愛する風土が市民全体の間で醸成されてきたことは誇りである。今後の課題である次世代教育としては例えば子どもたちを対象とした考古学に関する体験講座などに積極的に取り組んでいる様子が評価できるが、伝統行事など無形民俗文化も若い世代に継承してゆく取組みへの工夫が大きな課題である。

## 基本施策⑬

### 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する

#### 担当部署

文化財保護課

#### 施策に対する考え方

先人たちの努力によって守られてきた建造物や町並みなどの歴史的文化的景観を保全し、未来に受け継いでいくことは、現代を生きる私たちにとって重要な責務です。

景観づくりに関する市民や事業者の意識の向上を図るとともに、市民団体の育成やその活動を支援し、風格のある景観の形成を推進します。

#### 数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)		目指す 方向性	基準値 H21	実績値 H23	実績値 H24	基準値か らの傾向	H23 からの傾向	目標値	
								H27	H32
歴史的な景観が保全されていると感じている人の割合		➡	45.8 % (n=1,653)	49.4 % (n=937)	44.4 % (n=1,024)	➡	➡	54 %	65 %
算出 方法	市民アンケート調査で「市内では、歴史的な景観が保全されていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H24の実績値は、H21(基準年)に比べ、1.4ポイント下がり、H23(前年度)に比べ、5ポイント下がった。</li> <li>●町並み保存地区の倉敷・児島・玉島の地域別では、「感じている」と回答した人の割合が、倉敷地域(52.1%)に比べ、児島、玉島の各地域では、12%～14%低くなっている。</li> <li>●この地域差は、町並み保存地区の建造物の修理件数が、倉敷地域と比べ、児島、玉島では少ないことが影響しているのではないかとと思われる。</li> </ul>						

### 施策を推進する主な事業の評価

#### 施策⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全(重点)

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	伝統的建造物群保存事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●伝統的建造物群保存地区内の町並みを保存することを目的に実施した。</li> <li>●伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる10件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	47,845	文化財保護課
	伝統美観地区修景事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●伝統美観保存地区内の町並みを保存することを目的に実施した。</li> <li>●伝統美観保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる4件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	16,000	文化財保護課

## 施策⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

区分	事業名	目的／平成24年度の主な実績／今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	町並み保存事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町並み保存地区内の町並みを保存することを目的に実施した。</li> <li>●下津井の町並み保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる1件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。</li> <li>●継続して実施する。</li> </ul>	4,000	文化財保護課

## 基本施策⑬の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

### 課題

- 景観保全・景観形成の重要性について地域住民に広く周知するとともに、費用負担等、建物の所有者・事業者の理解を得ることが必要である。
- 文化的遺産である「倉敷川畔伝統的建造物群保存地区」を後世に伝えていくため、所有者に保存計画の基準に従った建造物等の修繕、改築、増築、新築などについての確な指導を行うことが重要である。
- 経年劣化により傷んだ建物・塀などについての事業要望の中から、早急に対応しなければならないものの修理、修景について適切に選別ほか、優先順位等の設定を行うことが重要である。

### 今後の取組み方針

- 先人たちの努力によって守られてきた建造物や町並みなどの歴史的文化的景観保全重要性の啓発に努めるとともに、補助制度の活用などにより地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上に努める。さらに、歴史的文化的景観保全の取り組みを全市的な取り組みへと継承し、市民・NPO・事業者とともに倉敷らしい都市景観の形成を推進する。
- 保存計画の基準に従った建造物等の修繕、改築、増築、新築を行い、景観の保存に努め、その保全を図る。
- 適正な優先順位に沿った修理、修景を行い、町並みの保存に努め、その保全を図る。

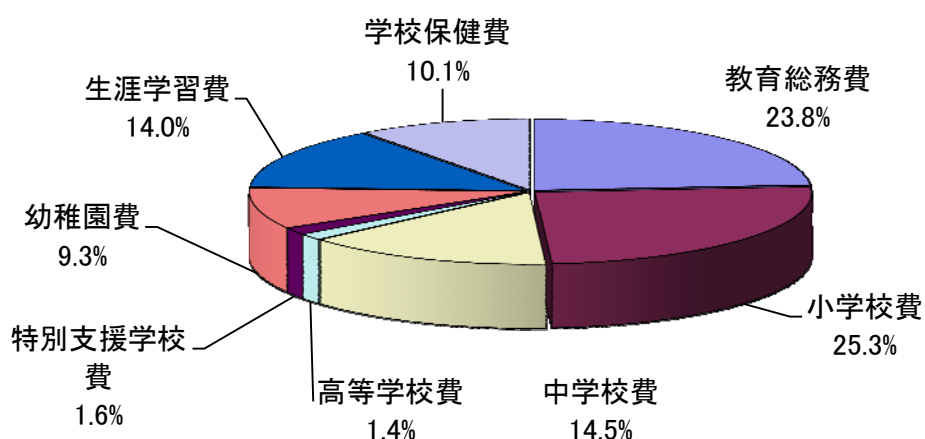
### 学識経験者の意見

- 倉敷地区の伝統的建造物群保存地区に関する景観保全の取り組みは全国的に見ても規模の大きさおよび質の高さにおいて評価できる。今後の景観保全運動は建造物ばかりでなく、建造物の背景となる自然や人々の暮らしなども含めた広義のものへと展開していくので、より一層の学術研究や議論が期待される。
- 歴史的景観保全に関するアンケートについて、児島と玉島の数値の低さが指摘されている。整備の規模は小さくても、国内有数の優れた自然立地によって発展した港町下津井、画期的な干拓方法によって海の上に築造された港町玉島、それぞれに魅力的な景観構造を秘めているので市民と一体になった研究を進め、関心を高めていくことが課題である。
- 天城の陣屋町や田の口港から由加山へと続く参道も特色ある町並み景観であり、景観保全へ向けた今後の取組みが急務である。

### 3 教育費決算額

#### (1) 平成24年度教育費決算見込額内訳

項	金額（千円）	対前年度比較増減 （千円）	対前年度 伸び率
教育総務費	3,721,460	125,667	3.5%
小学校費	3,949,781	-313,105	-7.3%
中学校費	2,270,094	375,652	19.8%
高等学校費	223,148	-10,973	-4.7%
特別支援学校費	248,692	-280,674	-53.0%
幼稚園費	1,452,878	-4,621	-0.3%
生涯学習費	2,196,872	-139,306	-6.0%
学校保健費	1,585,412	-119,734	-7.0%
計	15,648,337	-367,094	-2.3%



#### (2) 教育費決算額の推移

単位（千円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
教育総務費	2,848,070	3,175,452	3,057,294	3,595,793	3,721,460
小学校費	2,404,724	3,278,239	4,219,336	4,262,886	3,949,781
中学校費	1,394,522	1,780,964	2,365,063	1,894,442	2,270,094
高等学校費	233,617	266,036	250,929	234,121	223,148
特別支援学校費	113,316	154,042	142,219	529,366	248,692
幼稚園費	1,643,526	1,566,757	1,426,457	1,457,499	1,452,878
生涯学習費	2,692,491	2,559,244	2,488,459	2,336,178	2,196,872
学校保健費	1,881,758	1,724,140	1,710,544	1,705,146	1,585,412
計	13,212,024	14,504,874	15,660,301	16,015,431	15,648,337

24年度は見込額